

資料2

府中市人口ビジョン（案）

平成 27 年 10 月 21 日

府 中 市

目 次

第 1 部 府中市人口ビジョン	1
■人口ビジョンの概要.....	1
◎人口ビジョン策定の目的と位置づけ.....	1
◎対象期間.....	1
■人口の将来展望	2
(1) 本市の人口動向に関する問題	2
ア. 問題①：転入超過が減少する可能性がある.....	2
イ. 問題②：出生数増加のポテンシャルが発揮されていない.....	3
ウ. 問題③：人口構造のアンバランスが拡大する.....	3
エ. 問題④：老年人口数の増加が急である	4
オ. 問題⑤：コミュニティの衰退が懸念される.....	4
カ. 問題⑥：大企業立地の強みがリスクにもなり得る	4
(2) 目指すべき将来の方向.....	5
(3) 人口の将来展望	6
ア. 長期的に目指すべき人口の将来展望	6
イ. 人口動向に関する長期的な目標.....	6
ウ. 将来人口のシミュレーション結果.....	7
第 2 部 本市の人口動向に関する調査・分析	9
1. 人口動向分析	9
(1) 時系列による人口動向分析	9
ア. 総人口の推移	9
イ. 年齢 3 階層別人口の推移	10
ウ. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	13

(2) 社会移動（転入・転出）に関する分析〔近年の傾向〕	14
ア. 地域別に見た転入・転出の状況（年内の移動）	14
イ. 男女別・地域別に見た転入・転出の状況	16
ウ. 年齢階級別・地域別に見た転入・転出の状況	17
(3) 社会移動（転入・転出）に関する分析〔中長期的な傾向〕	21
ア. 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況	21
(4) 合計特殊出生率と出生数の推移	24
ア. 合計特殊出生率の推移	24
イ. 女性人口と出生数の推移	24
(5) 市内における世帯の状況	25
ア. 世帯人員別に見た世帯数の推移	25
イ. 男女別・年齢階級別に見た単独世帯の状況	26
ウ. 高齢者世帯と子世帯の同居・近居の状況	26
(6) 雇用や就業の状況	27
ア. 市民の通勤先／市内従業者の常住地（昼夜間人口の比較）	27
イ. 産業別に見た市内の就業者数	30
ウ. 本市における基盤的な産業の状況	30
エ. 市内就業者の年齢構成	34
2. 本市での定住・子育てに関する市民の意向	35
(1) 調査の概要	35
(2) 回答者の属性	35
(3) 回答結果の概要	36
ア. 結婚と世帯の就労の状況	36
イ. 子どもの状況	36
ウ. 府中市に住んだきっかけ	38
エ. 住み替えの希望	39
オ. 府中市への愛着	39

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	40
(1) 想定される人口変化.....	40
(2) 人口変化の影響の分析.....	41
(3) 出生率の上昇による問題回避の可能性.....	42
[参考] 将来人口のシミュレーション.....	43
ア. 将来推計の考え方.....	43
イ. シミュレーション結果.....	44

第 1 部 府中市人口ビジョン

■人口ビジョンの概要

◎人口ビジョン策定の目的と位置づけ

我が国の総人口は、今後加速度的に減少すると想定されています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計（平成 24 年 1 月）によると、総人口は平成 72 年（2060 年）に 8,674 万人にまで減少すると予測されています。このような人口減少は消費・経済力の低下を招き、日本の経済社会に悪影響を与えると考えられます。

このような背景を受け、国は「平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保すること」を長期ビジョンとして掲げ、全国の地方公共団体に対して、人口の現状を分析し、人口に関する課題の抽出と将来展望を示す「人口ビジョン」と、人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごとの創生についての今後の目標や施策の方向を示した「総合戦略」を策定することを要請しています。

この要請に対応し、本市の人口の現状分析及び目指すべき将来的な展望を示し、人口問題に関する市民の認識の共有を図るために「府中市人口ビジョン」を策定するものです。

また、「府中市人口ビジョン」に示す長期的な展望の実現に向け、まち・ひと・しごとの創生についての、短期的な目標や施策の方向を示す「府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、府中市総合戦略）」を合わせて策定します。

◎対象期間

国が長期ビジョンで掲げた平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保するという中長期展望を踏まえ、府中市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に平成 72 年（2060 年）までとします。

■ 人口の将来展望

(1) 本市の人口動向に関する問題

後述の、本市の人口動向に関する調査・分析を踏まえ、本市の人口動向に関する問題を以下の6つに整理しました。

- 問題①：転入超過が減少する可能性がある
- 問題②：出生数増加のポテンシャルが発揮されていない
- 問題③：人口構造のアンバランスが拡大する
- 問題④：老年人口数の増加が急である
- 問題⑤：コミュニティの衰退が懸念される
- 問題⑥：大企業立地の強みがリスクにもなり得る

ア. 問題①：転入超過が減少する可能性がある

[現状・問題認識]

- ・ 社人研の将来人口推計においては、全国的に自治体間の住民の移動が少なくなっている傾向を踏まえ、転入・転出者数が現状よりも少なくなることを仮定しており、本市においても同様に、転入・転出者数とも徐々に減少する傾向が見られます。
- ・ 本市の人口増には、市外からの転入超過が寄与していますが、転入・転出による住民の移動が多い周辺自治体との関係を見ても明確な強みは認められません。
- ・ 市民アンケート結果を見ると、若い人の中には、市外への転出も選択肢に含めて住み替えを考えている人も一定割合存在します。

【想定される影響】

- 全国的な総合戦略の取り組みにより、他自治体からの転入超過が縮小すれば、従来の人口推計で想定されている以上に状況が悪化する恐れがあります。
 - － 人口減少や少子高齢化の加速
 - － 生産年齢人口の減少
 - － 将来的な年齢構成のアンバランスの拡大 など

イ. 問題②：出生数増加のポテンシャルが発揮されていない

[現状・問題認識]

- 本市の合計特殊出生率（平成 25 年（2013 年））は 1.37 であり、東京都の平均（全体、市部、区部）と比べて高い水準となっているほか、これまでの実績を見ても、東京都の平均よりも高い水準で推移しています。加えて、年齢階層別の女性人口を見ると、出産期（15～49 歳）の人口が増加傾向にあり、出生数についても増加するポテンシャルがあるといえます。
- しかし、女性人口の内訳を見ると 29 歳以下は減少を続けていること等が影響し、出生数の実績については、2,200～2,300 人の水準で横ばいから微減で推移しています。
- 市民アンケート結果を見ると、特に独身者においては、3 割以上の人が現実的には子供を持つことが難しいと考えています。

【想定される影響】

- 人口増加傾向にあっても出生数は増えず、少子化や人口減少、生産年齢人口の減少、将来的な年齢構成のアンバランスなど、従来の人口推計で想定されている問題が確実に生じることが想定されます。

ウ. 問題③：人口構造のアンバランスが拡大する

[現状・問題認識]

- 将来的な人口減少は必ずしも大きくありませんが、出生数が横ばいで推移していることから、着実な少子高齢化の進行が予想されています。
- また、世帯の人員構成を見ると、単身や 2 人のみの世帯が増加し、3 人以上のファミリー世帯が占める割合が低下していることも合わせ、将来的に年齢構成の面で世代間のアンバランスが拡大することが懸念されます。

【想定される影響】

- 将来的には、老年人口一人を支える生産年齢人口の数が減少し、平成 22 年（2010 年）と平成 52 年（2040 年）を比較すると 3.75 人から 1.85 人に半減し、社会的な負担が倍増すると見込まれます。

エ. 問題④：老年人口数の増加が急である

[現状・問題認識]

- 平成 52 年（2040 年）ごろには、現在 40 歳代の団塊ジュニア世代が高齢化を迎えることに加え、全国的な移動縮小の影響により転出者が少なくなることから、老年人口の割合だけでなく人数が急激に増加することが想定されます。
- 高齢化の進行に伴い、女性の後期高齢者（75 歳以上）に単身世帯が増える、子世帯が独立しても同居・近居は限られるなど、高齢者の暮らし方も変わってくることを想定されます。

【想定される影響】

- 高齢者の人口数が急激に増加し、地域における存在も大きくなることから、それらの変化に確実に対応していくことが求められます。

オ. 問題⑤：コミュニティの衰退が懸念される

[現状・問題認識]

- 世帯人員構成を見ると、単身者や 2 人世帯が 60%を超えており、3 人以上の世帯が占める割合は減少していることから（平成 22 年（2010 年）時点）、コミュニティとの関わりが少ない人が増加することが想定されます。

【想定される影響】

- 公共サービスの提供に際し、行政による「公助」とともに大きな役割を果たす「共助」の担い手の一つであるコミュニティの衰退が懸念されます。

カ. 問題⑥：大企業立地の強みがリスクにもなり得る

[現状・問題認識]

- 本市においては、製造業における大企業が多く立地していることが雇用を支えており「強み」となっています。その結果、大企業（従業者 200 人以上）の製造品出荷額が、全体の 80%以上を占めている状況です。

【想定される影響】

- 大企業の業績変動による雇用環境や工場撤退等の変化が、本市の人口動向に影響する「リスク」となる可能性があります。

(2) 目指すべき将来の方向

前節で整理した、本市の人口動向に関する問題に的確に対応し、将来にわたり魅力と活力のあるまちを維持していくために、以下に示す基本的な視点に立って、総合戦略の策定及び施策の展開に取り組みます。

視点1：若い世代（新社会人、独身世帯、子育て世帯）の転出を抑制する

今後、全国の自治体において地方創生に関する取り組みが進められ、他自治体における転出抑制と転入促進が進むと想定されます。

この影響により、本市においては、転入者の減少と転出者の増加が同時に起こり、従来の想定を上回る人口減少や高齢化の進行につながる可能性があります。

■ 人口減少や高齢化の進行が本市に与える影響を軽減するため、本市で暮らす若い世代に住み続けてもらうための取り組みを推進します。

視点2：家庭を持ち、子どもを産み育てたいという思いを支える

本市の総人口は増加が続いていますが、出生数は横ばい、合計特殊出生率は1.37（平成25年（2013年））に留まっています。この背景には、未婚者や夫婦2人のみの世帯が増加していることなど、社会の変化が影響していると考えられます。一方で、市民アンケートによると、理想とする子どもの数は2～3人との回答が8割以上となっており、理想と現実に大きなギャップが生じています。

■ 家庭を持ち、子どもを産み育てたいという市民の希望をかなえるため、市内の企業やコミュニティなどあらゆる主体の力を集めて、家庭生活や子育てに関する不安の軽減や、子育て世帯へのサポートにつながる環境づくりに取り組みます。

視点3：人口構造の変化に柔軟に対応する

本市の将来人口は穏やかに減少するものの、団塊ジュニア世代が高齢者となる平成57年（2045年）頃には急激な高齢化（＝生産年齢人口の減少）が見込まれます。将来の人口構造の変化に柔軟に対応し、安心して暮らせる社会を確保することが必要です。

近年、コミュニティの希薄化が問題となっていますが、今後は高齢者単身世帯が増加することも見込まれており、これまで以上に地域のつながりや支え合いが重要になるといえます。

■ 将来の人口構造の変化に対応するため、子どもの見守りや育成、防災・防犯など暮らしの安全確保、高齢者への生活支援などを地域ぐるみで進められる地域コミュニティづくりを推進します。また、高齢者の方々が活躍する地域社会づくりを推進します。

(3) 人口の将来展望

ア. 長期的に目指すべき人口の将来展望

これまで、本市では、市の最上位計画である『第6次府中市総合計画』において、将来人口の想定を示してきました。今回、人口の将来展望を検討するにあたり、これまで総合計画で示してきた将来人口推計と同様の考え方に基づいて、近年の合計特殊出生率や社会移動の状況を踏まえた『基本ケース』を設定しました。

先に問題として整理したように、今後、全国の自治体が地方創生の取り組みを展開することにより、本市への「転入者の減少」と「転出者の増加」が同時に進み、『基本ケース』で想定したような、総人口の水準が期待できない可能性があります。

そこで、本市においても、他自治体と同様に、別途策定する総合戦略に基づき様々な施策を展開し、「転出者の抑制」と「出生数の増加」の実現により、「転入者の減少」によるマイナスの影響を軽減することで、『基本ケース』として推計した「平成72年（2060年）に総人口23.3万人」の水準と同程度に維持することを目指します。

イ. 人口動向に関する長期的な目標

ここでは、上記の人口の将来展望を実現するために、2つの目標を定めます。

【長期的な総人口に関する目標】

総人口は、平成37年（2025年）前後にピークを迎え、以降減少に転じると見込まれますが、平成52年（2040年）時点で25.4万人、平成72年（2060年）時点で23.3万人の総人口確保を目指します。

【合計特殊出生率に関する目標】

長期的な総人口に関する目標を達成できるよう、合計特殊出生率を現状よりも上昇させ、平成52年（2040年）^{※1}に1.45^{※2}を実現することを目指します。

※1: 合計特殊出生率の目標を達成する時期については、国の人口ビジョンにおいて、平成52年（2040年）に人口置換水準である2.07まで上昇させることを仮定した人口推計を提示していることを参考にしています。

※2: 合計特殊出生率の1.45は、平成25年（2013年）の全国平均である1.43を上回る水準であり、市全体として見た転入超過が1～2割減少した場合でも、長期的な総人口に関する目標が達成できる水準として設定しています。なお、詳細については、巻末の「[参考]将来人口のシミュレーション」を参照してください。

ウ. 将来人口のシミュレーション結果

「転入者の減少」と「転出者の増加」が同時に進むことで人口減少が生じても、出生率が平成 52 年（2040 年）に 1.45 まで上昇することで、基本ケースと同等以上の総人口を確保できると考えられます。

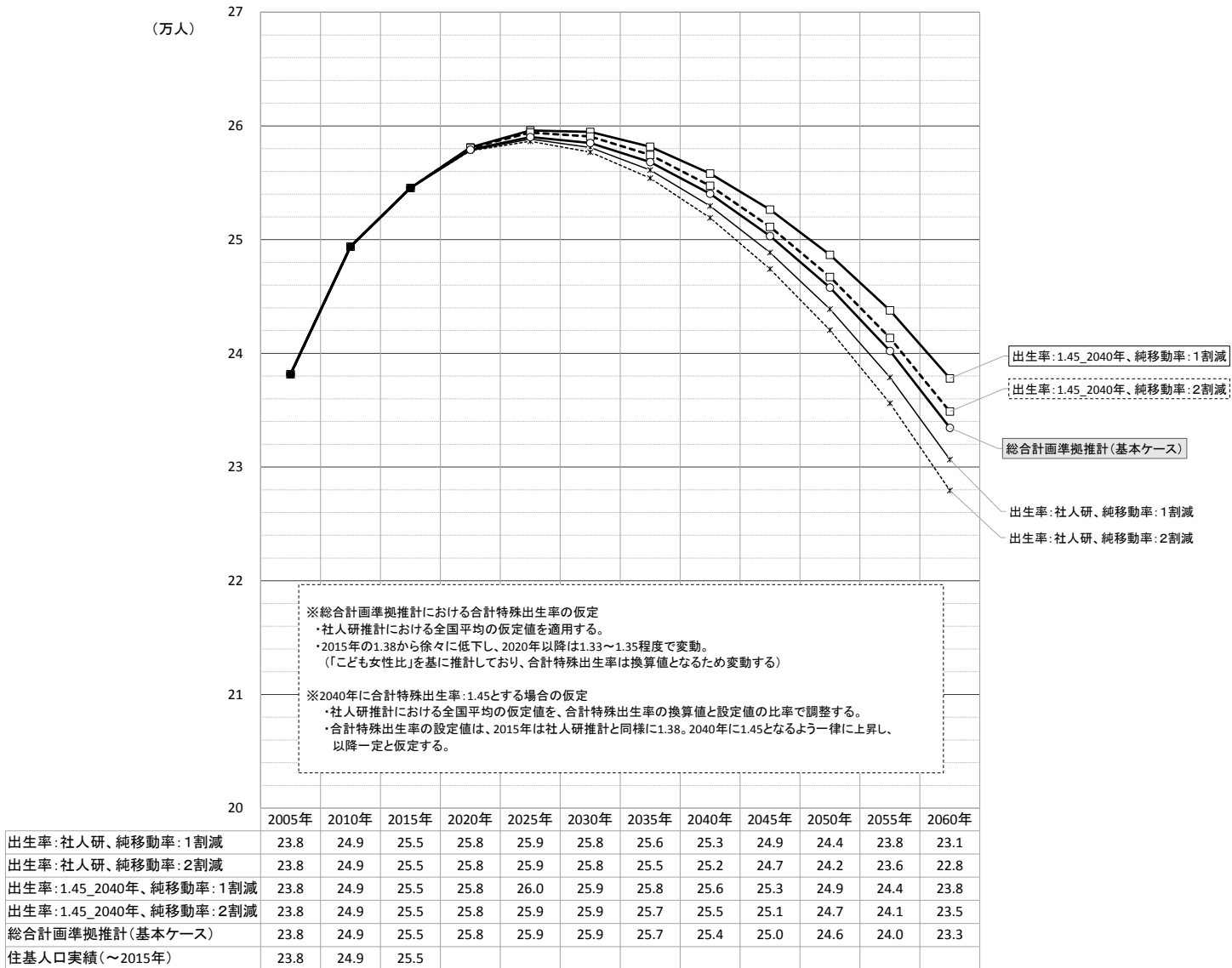
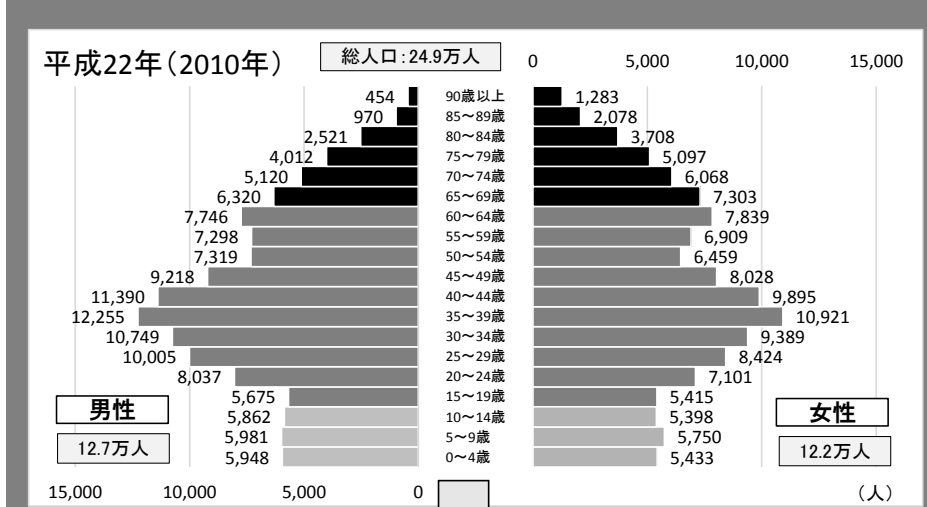


図 1 長期的な総人口の推移に関するシミュレーション結果

■総合計画準拠推計(基本ケース)

[合計特殊出生率] 社人研推計の仮定値(2015年は1.38)
[純移動率] 社人研推計の仮定値

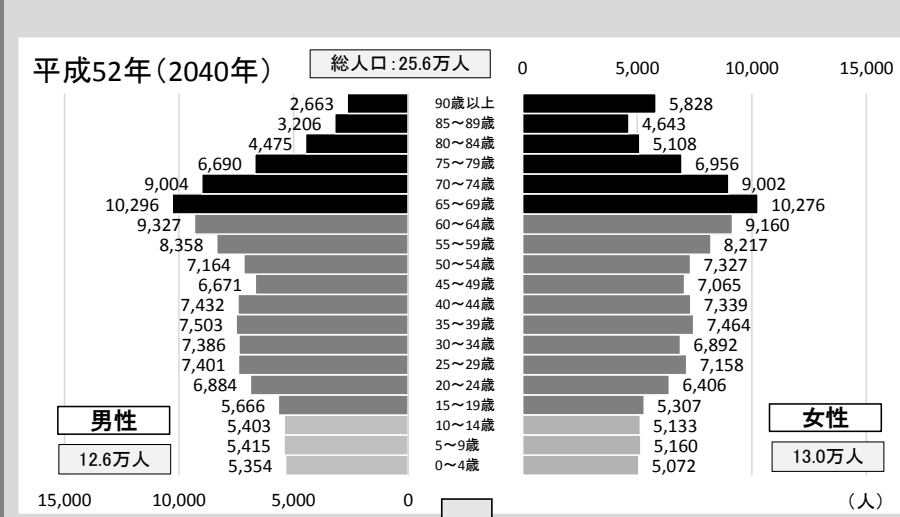


平成 52 年 (2040 年) には団塊ジュニア世代が高齢者となり、急激に高齢化が進みます。

平成 72 年 (2060 年) には極端なピークが無いバランスが取れた人口構造となりますが、年少人口の減少傾向が強まります。

■出生率: 1.45_2040年、純移動率1割減

[合計特殊出生率] 2015年の1.38から、2040年に1.45まで上昇
[純移動率] 社人研推計の仮定値から1割減少



■出生率: 1.45_2040年、純移動率2割減

[合計特殊出生率] 2015年の1.38から、2040年に1.45まで上昇
[純移動率] 社人研推計の仮定値から2割減少

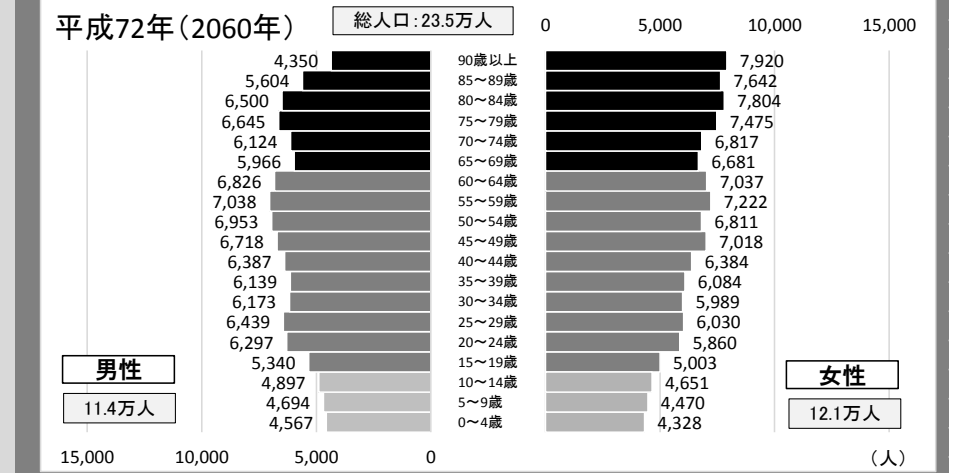
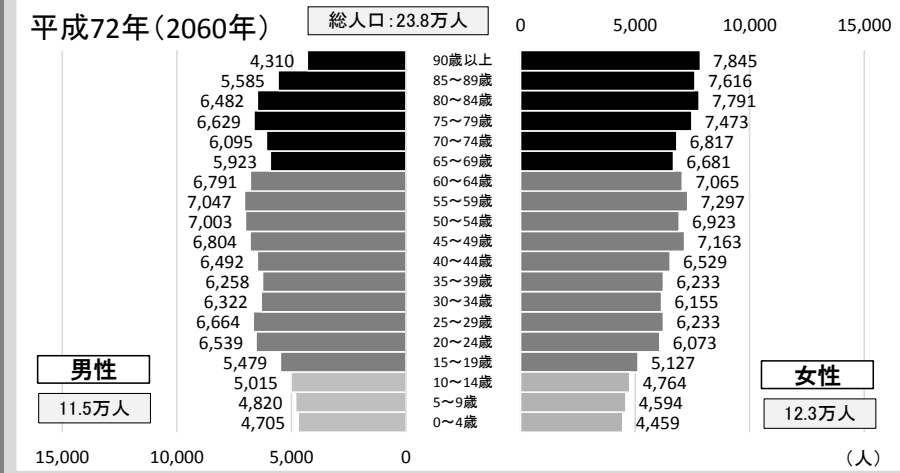
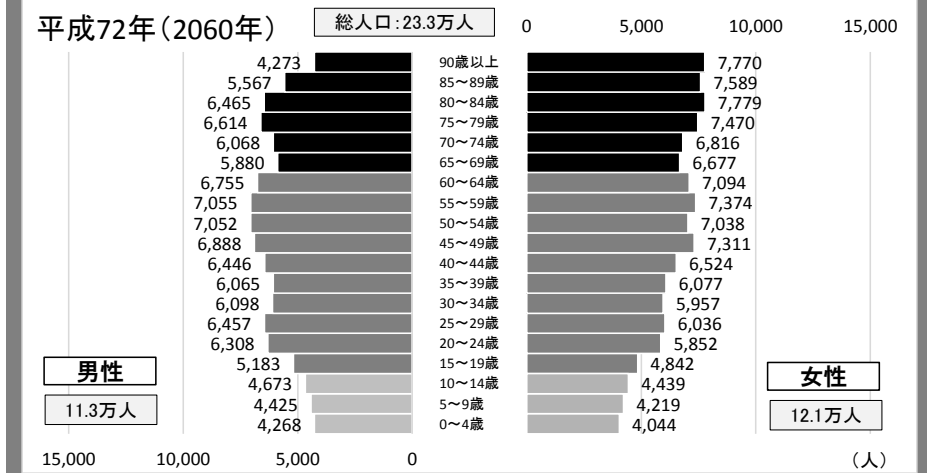
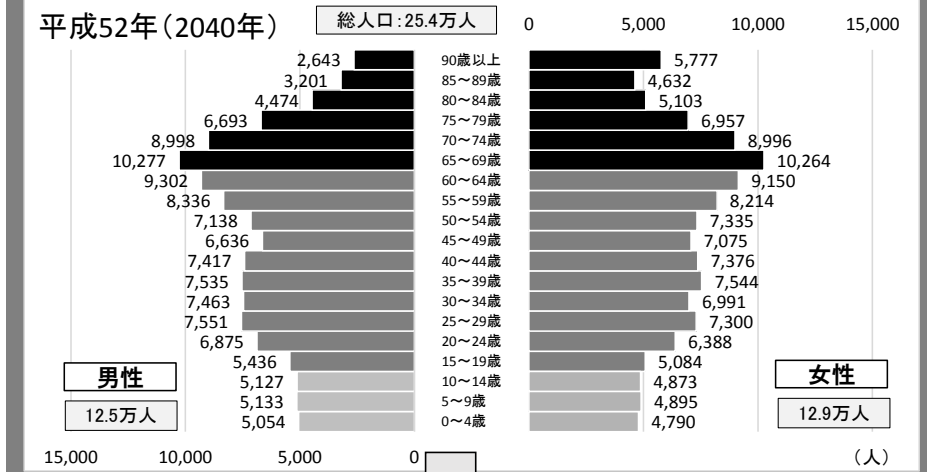
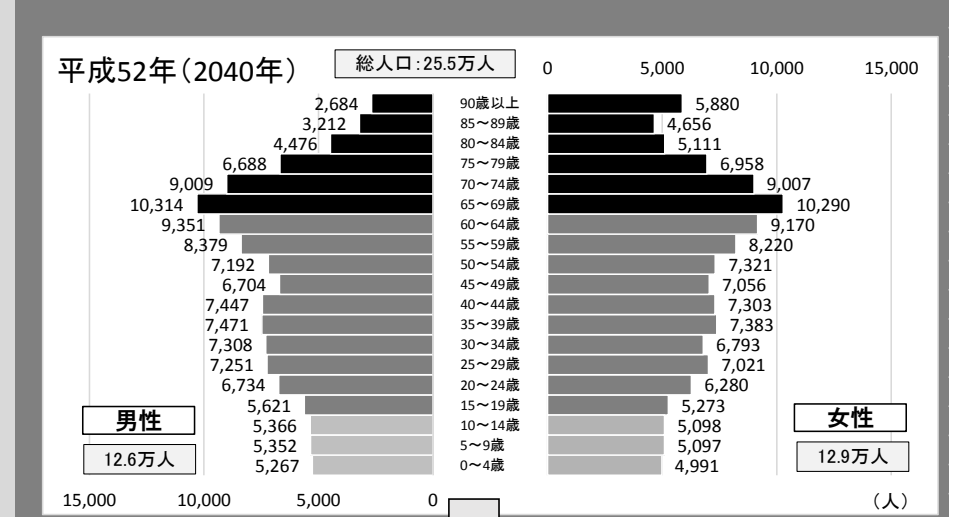


図 2 各ケースの人口構造に関するシミュレーション結果

第2部 本市の人口動向に関する調査・分析

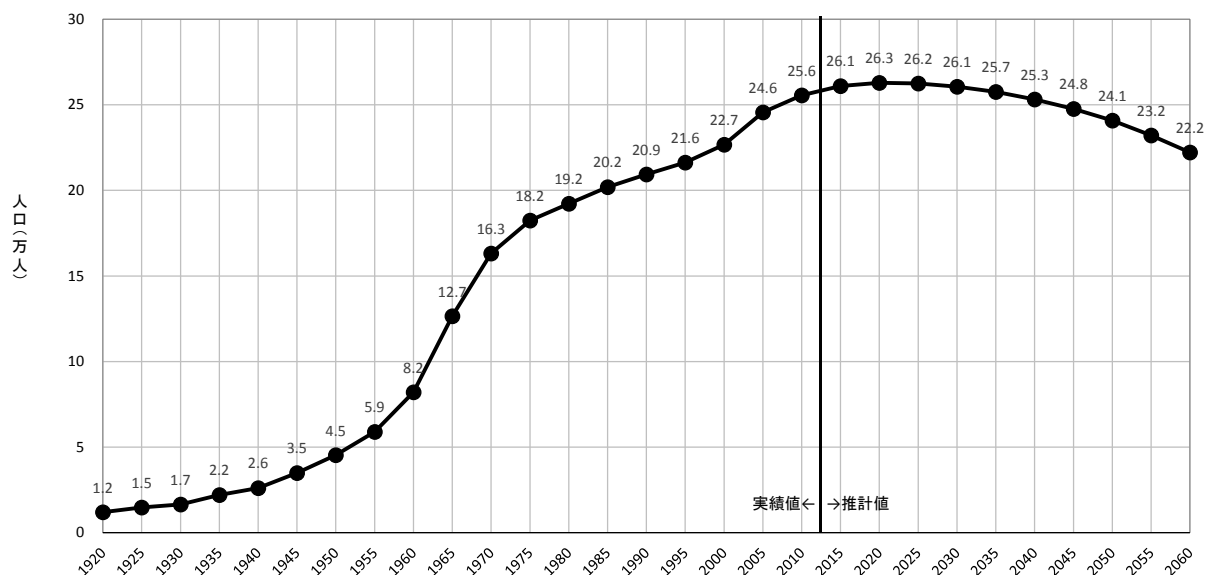
1. 人口動向分析

ここでは、これまでの人口動向の実績について分析し、本市における人口の増減や人の動きに関する特徴や問題点を把握します。

(1) 時系列による人口動向分析

ア. 総人口の推移

- 総人口（実績値）の推移を見ると、大正9年（1920年）以降、徐々にペースを速めながら増加を続け、昭和35年（1960年）～昭和45年（1970年）にかけて人口が急増しました。その後も、ペースは鈍ったものの増加を続け、2000年以降は再び増加のペースが速まり、平成22年（2010年）時点で25.6万人に達しています。
- 今後も総人口は増加を続け、平成32年（2020年）頃に26.3万人超でピークを迎えて減少に転じると推計されています。その後、平成52年（2040年）には25.3万人でピークから約1万人減少し、平成72年（2060年）には22.2万人でピークから4万人以上減少すると想定されています。



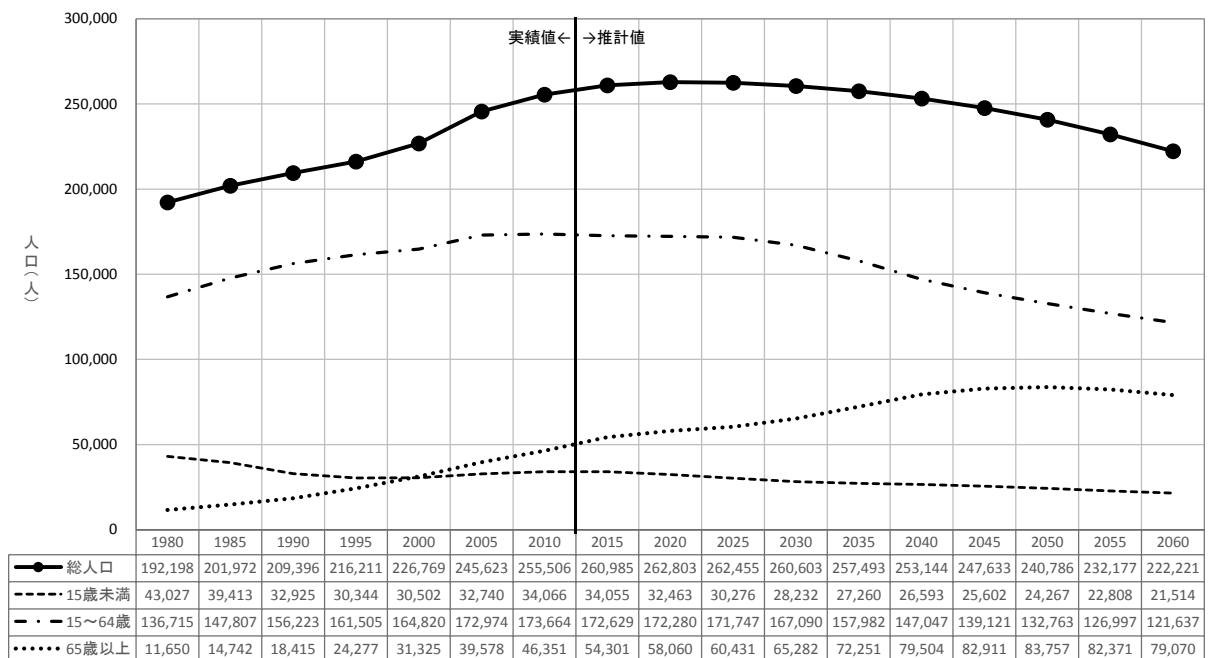
(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図3 総人口の推移（実績、推計値）

イ. 年齢3階層別人口の推移

① 年齢3階層別・人口数

- 老年人口（65歳以上）：実績値において一定のペースで増加を続けており、今後も、若干ペースが鈍るものの平成57年（2045年）ごろまで増加を続け、その後、横ばいから微減に転じることが見込まれています。
- 生産年齢人口（15～64歳）：平成17年（2005年）以降、それまでの増加傾向から横ばいに転じており、今後、平成37年（2025年）ごろに減少に転じることが見込まれています。
- 年少人口（15歳未満）：平成17年（1995年）ごろに減少から微増に転じていますが、平成32年（2020年）ごろには再び減少に転じると見込まれています。



※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3区分人口の合計と一致しない場合がある。

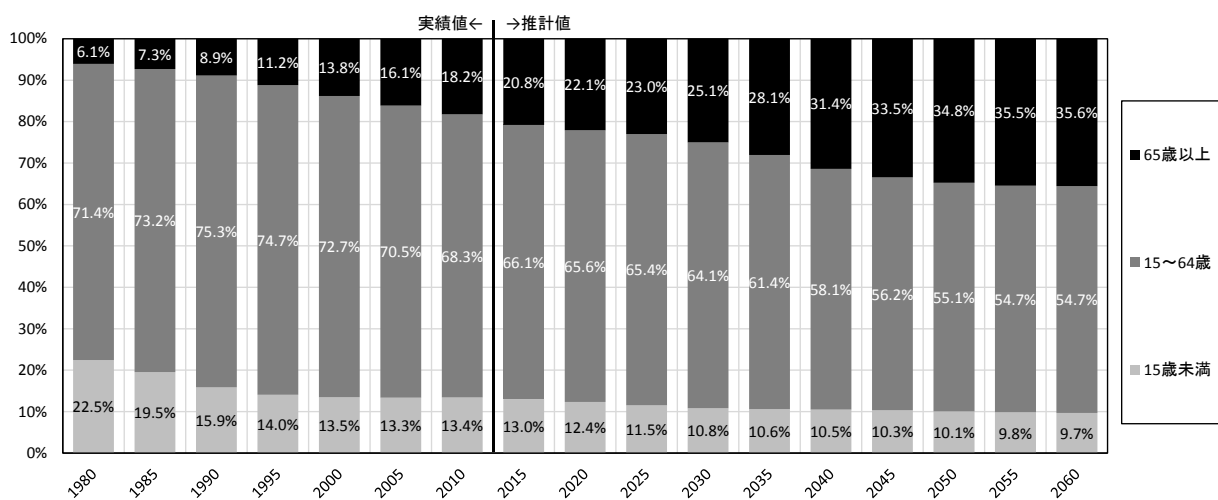
(出典)実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図4 年齢3階層別・人口数の推移（実績、推計値）

② 年齢3階層別・人口構成比率

○65歳以上の老年人口比率は一貫して増加を続けており、現在の約20%から、平成52年（2040年）には30%以上に達すると見込まれています。一方で、年少人口比率は減少を続けており、本市においても少子高齢化が進行しています。

○生産年齢人口比率についても減少を続けており、老年人口一人を支える生産年齢の人口数は、平成22年（2010年）時点で3.75人（ $=68.3\% \div 18.2\%$ ）、平成52年（2040年）時点で1.85人（ $=58.1\% \div 31.4\%$ ）、平成72年（2060年）時点で1.53人（ $=54.7\% \div 35.6\%$ ）と減少を続け、高齢化の進行により様々な負担が増加することが見込まれます。



※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出している。

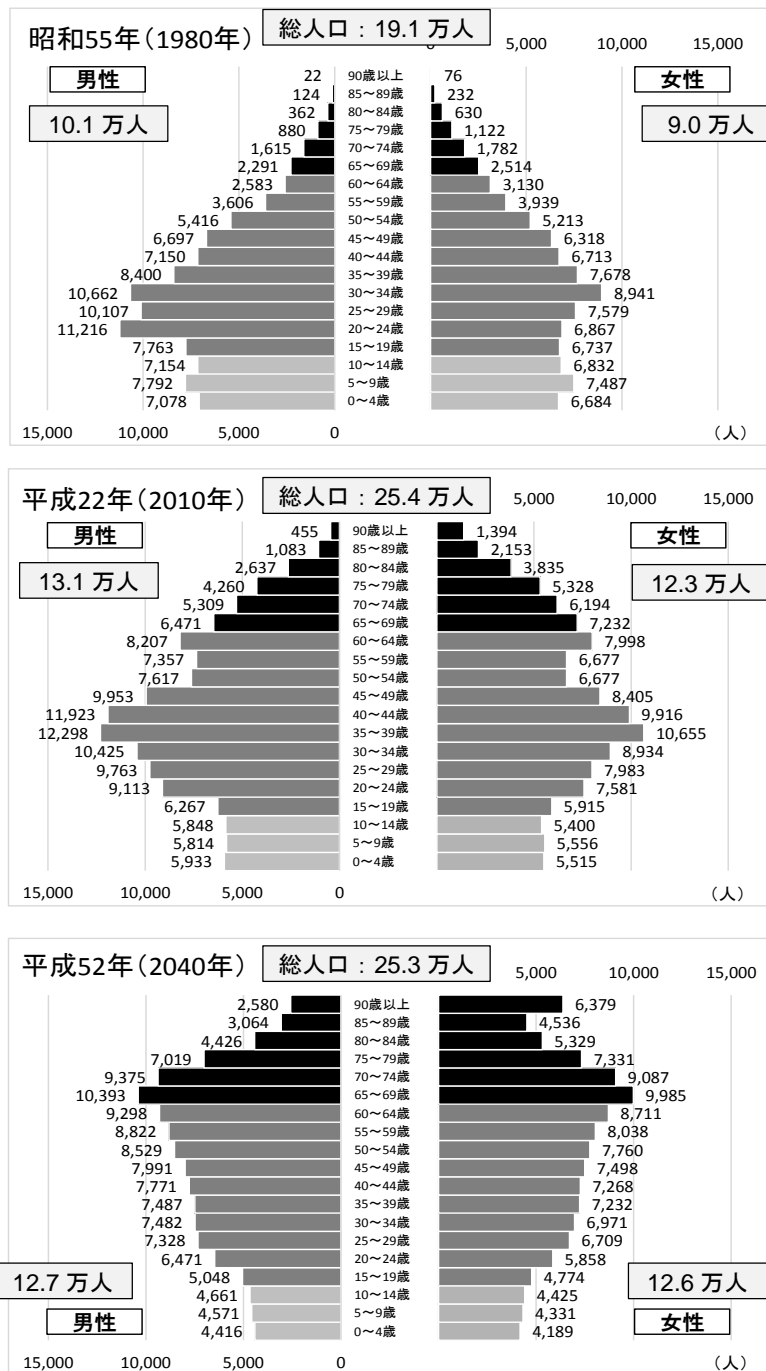
(出典)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図5 年齢階級別・人口構成割合の推移（実績、推計値）

③ 年齢3階層別・人口ピラミッド

○平成 22 年（2010 年）では 35 歳から 45 歳の団塊ジュニア世代の人口が最も多くなっていますが、平成 52 年（2040 年）には、これらの世代が 65 歳以上となり高齢化が進行します。

○男性と比べ、女性の高齢者の人数が多く、平成 52 年（2040 年）時点になると、特に、75 歳以上の後期高齢者の人数が増加すると見込まれます。



※年齢不詳を含まない

(出典) 総務省「国勢調査」(1980年、2010年)、推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

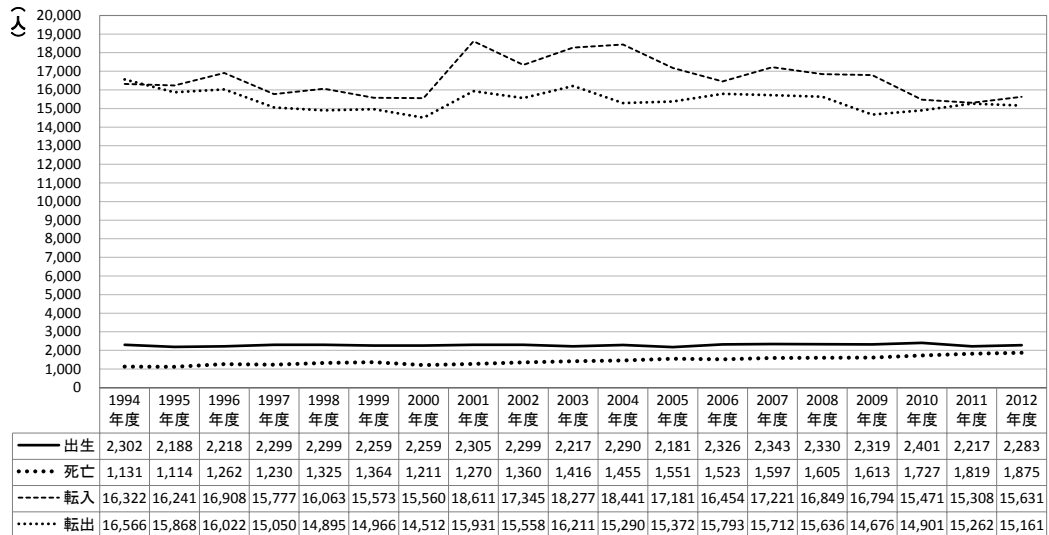
図 6 人口ピラミッドの推移 (1980年、2010年、2040年)

ウ. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

① 出生・死亡数、転入・転出数の推移

○出生・死亡数について見ると、出生数が2,200人前後で推移する一方で、死亡数は出生数を下回っているものの増加を続けており、両者の差が縮まってきています。

○転入・転出数は出生・死亡数を大きく上回り、概ね15,000人以上で推移しており、住民の移動が人口動態に及ぼす影響が大きいと考えられます。



※日本人のみ。転入・転出数については、届出数のほか職権で住民票に記載・削除した数も含む。

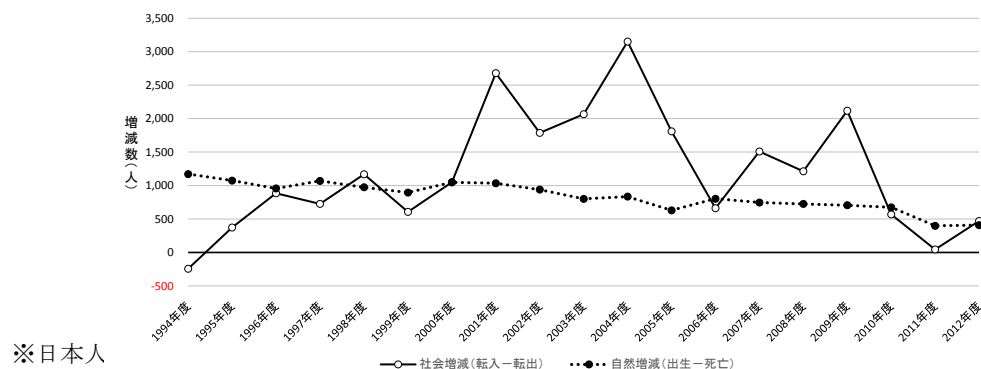
(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図7 出生・死亡数、転入・転出数の推移

② 自然増減と社会増減の推移

○出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていますが、その数は減少傾向にあります。

○平成6年度(1994年度)を除き、転入数が転出数を上回る「社会増(=転入超過)」となっています。多い時期には2,000人を超えていましたが、近年は転入・転出数が均衡しています。



※日本人

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図8 人口増減(自然増減、社会増減)の推移

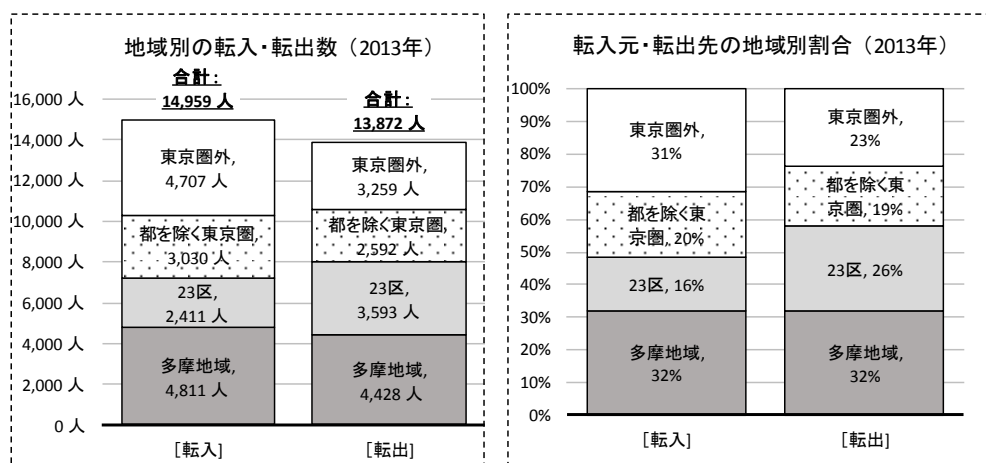
(2) 社会移動（転入・転出）に関する分析 [近年の傾向]

ここでは、住民基本台帳に基づき、1年間で見た転入・転出の状況を把握し、本市における社会移動が、どのような地域や自治体からの人口移動より生じているのかを分析します。

ア. 地域別に見た転入・転出の状況（年内の移動）

① 地域別に見た転入・転出の概況

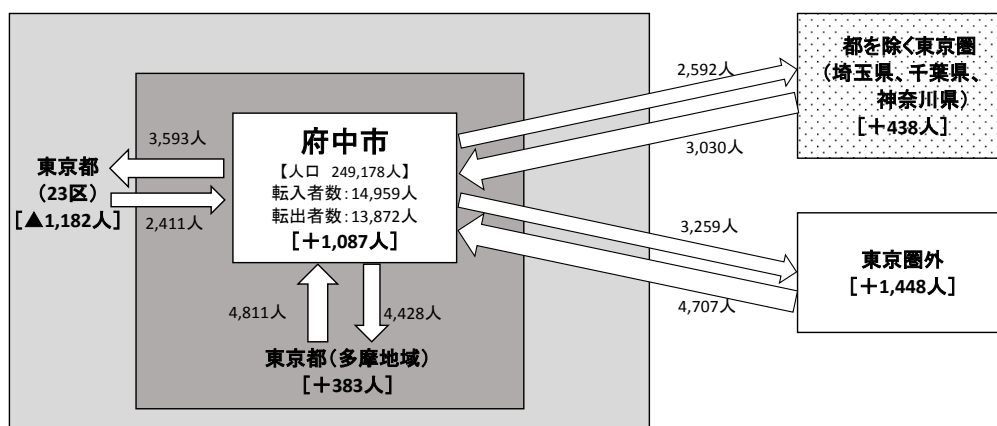
○転入数・転出数とも多摩地域が最も多く、23区、東京圏（埼玉県、千葉県、神奈川県）と続き、3地域の合計で転入の約70%、転出の約75%と大半を占めています。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013）

図 9 他地域との転入・転出状況の比較

○純移動（＝転入－転出）を見ると、全体として見れば約1,000人の転入超過となっており、東京圏外からが最大で約1,450人、次いで、都を除く東京圏から約450人、多摩地域から約400人となっています。一方、東京23区に対しては、約1,200人の転出超過となっています。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013）

図 10 他地域との転入・転出の概況

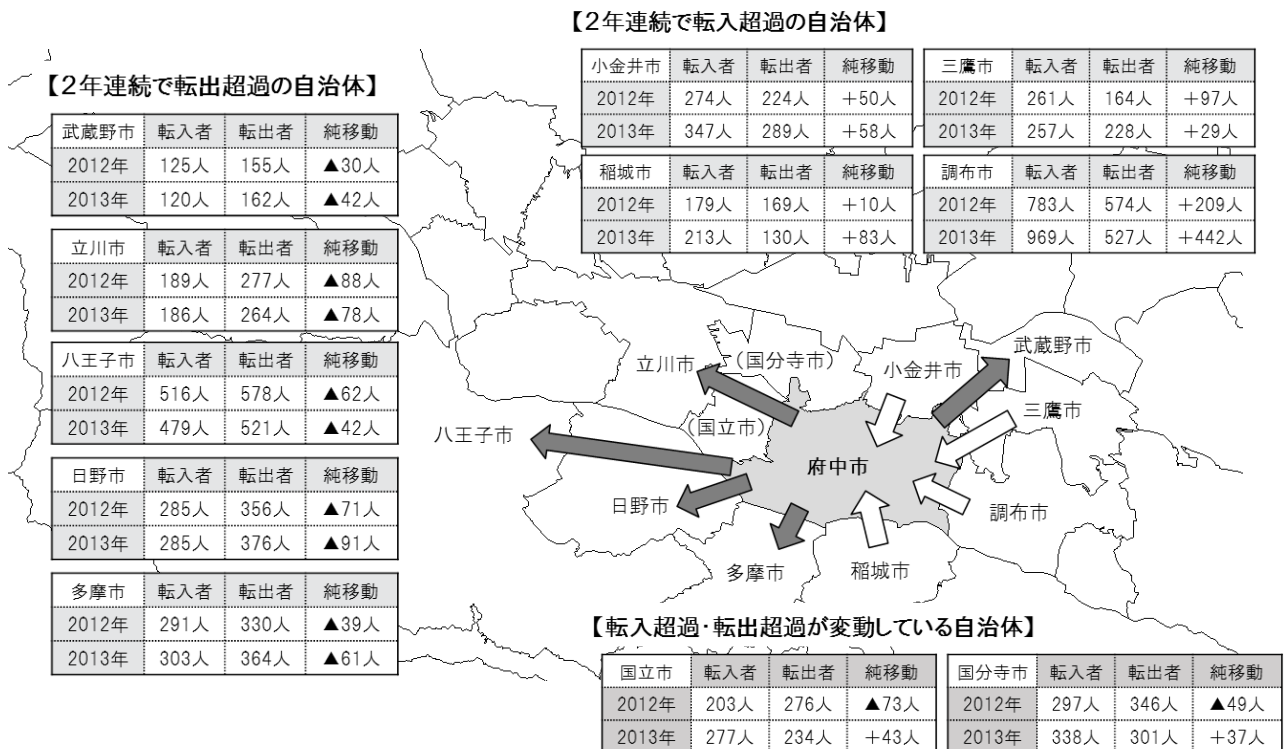
[本市の社会増減に関する留意事項]

本市内には警視庁警察学校（朝日町）が立地しており、新任警察官の研修に際しての入寮・退寮に伴う転入・転出が1年間のうちに発生するという特殊要因があります。

毎年、警察学校の入寮者は約2,000名（男性1,700名、女性300名）に上り、東京23区に対する転出超過の多くは、研修を終えた新任警察官の配属に伴う転出によるものと推察されます。

② 多摩地域における転入・転出の状況

- 平成24年（2012年）、平成25年（2013年）の実績について見ると、転入数・転出数がいずれも100人以上で、社会移動が多い自治体は本市の周辺に集中しており、比較的近い距離での住み替えが多いことがうかがわれます。
- これら自治体の多くは、2年連続で転入超過または転出超過で傾向が表れており、基本的には、都心側（東側）から郊外側（西側）への動きがみられます。主な要因としては、都心からの距離に応じた地価・家賃の差が影響していると考えられます。



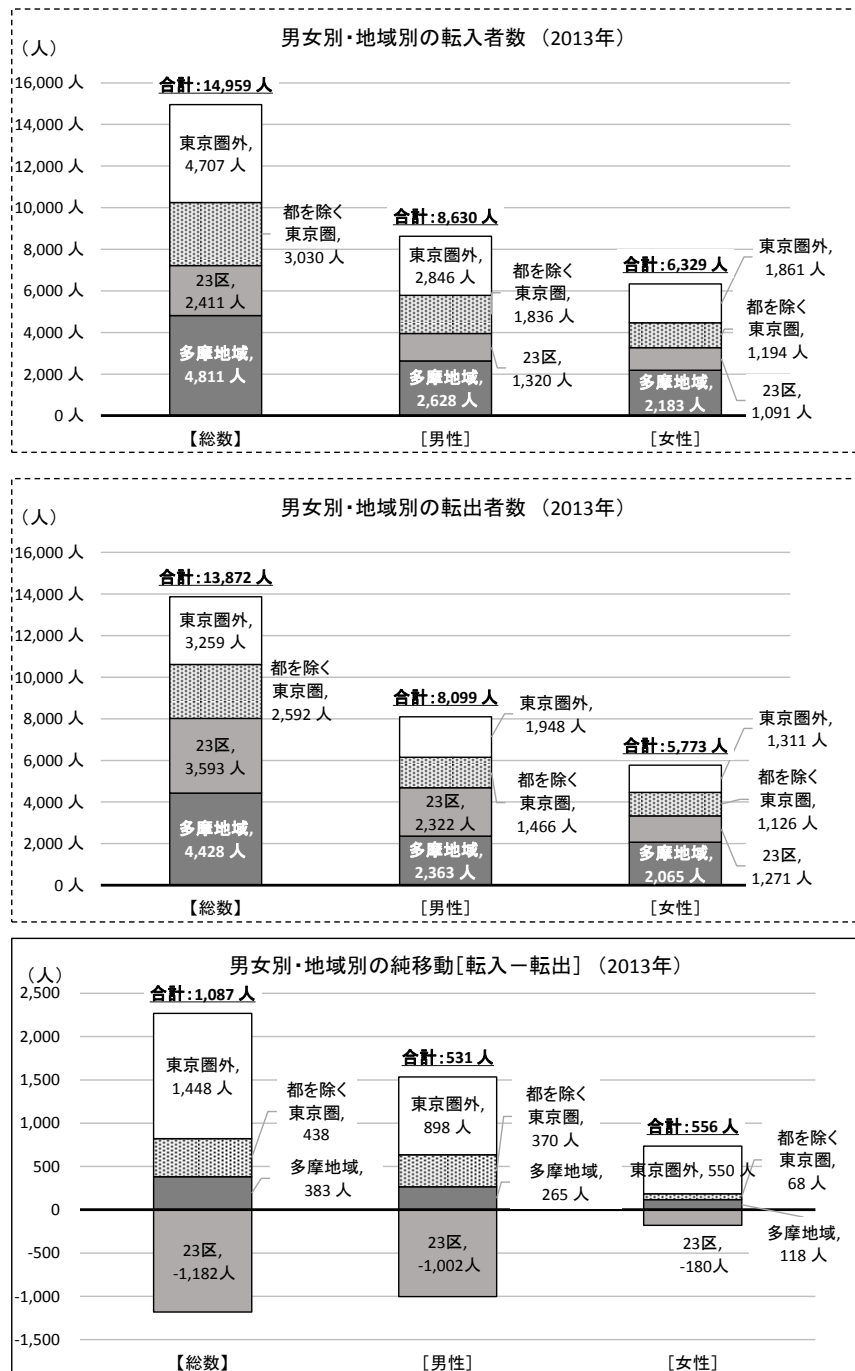
※転入・転出数が100人以上の自治体のみ記載

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012、2013)

図 11 周辺市との転入超過／転出超過の状況

イ. 男女別・地域別に見た転入・転出の状況

- 転入者・転出者とも男性が女性を上回っていますが、地域別の構成割合は類似しています。
- 純移動（＝転入－転出）を地域別に見ると、男性、女性とも東京 23 区に対しては転出超過で、他の地域に対しては転入超過となっています。
- 純移動の合計については、男性が約 530 人、女性が約 560 人で同程度となっています。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013）

図 12 男女別・地域別に見た転入・転出状況の比較

ウ. 年齢階級別・地域別に見た転入・転出の状況

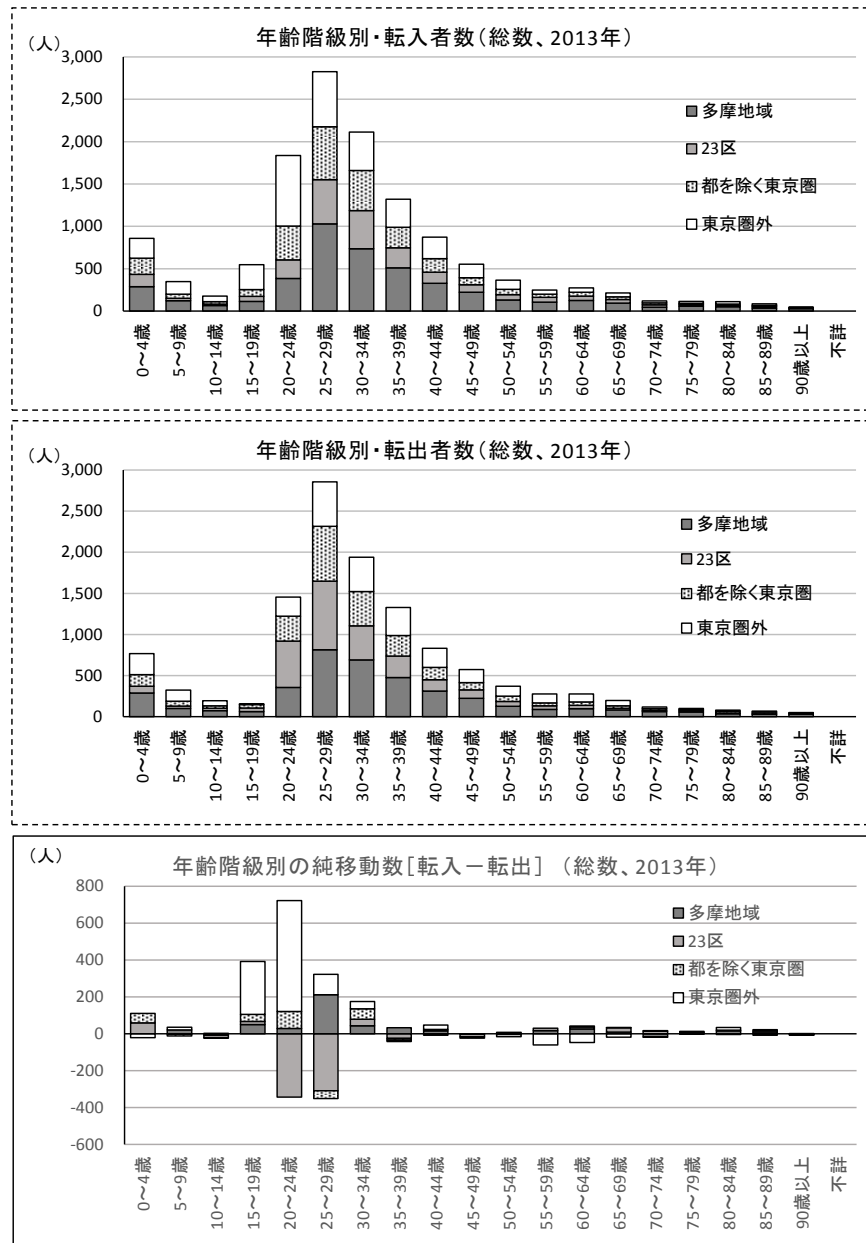
ここでは、年齢階級別に見た転入・転出状況の違いを分析することにより、本市に転入してくる（または他市に転出していく）住民の特徴を把握します。

[本項の分析データに関する留意点]

本市内には、前述のとおり警視庁警察学校（朝日町）が立地していることから、平成25年度（2013年度）の採用実績（高卒・大卒、男性・女性）を基に、地域別の人数の比率に応じて、転入者・転出者のそれぞれから除外したデータに基づいて分析を行っています。

① 転入・転出の総数から見た状況

- 転入・転出のいずれも25～39歳の年齢階級で多くなっており、理由としては就職や転勤、住宅取得など多様なものが想定されます。
- 親に伴われて移動する0～4歳の移動も多く、子どもが生まれて手狭になった家の住み替えが、移動する要因の一つとなっていることがうかがわれます。
- 多摩地域は転入・転出とも人数が多くなっていますが、純移動を見ると全般に均衡しており、25～29歳の転入超過が特徴となっています。
- 東京圏外からの純移動を見ると、15～24歳で大幅な転入超過となっており、大学等への進学や就職に際しての転入が多いと考えられます。
- 東京23区に対しては20～29歳で転出超過となっており、実家を離れての一人暮らしや、結婚による転出があることがうかがわれます。



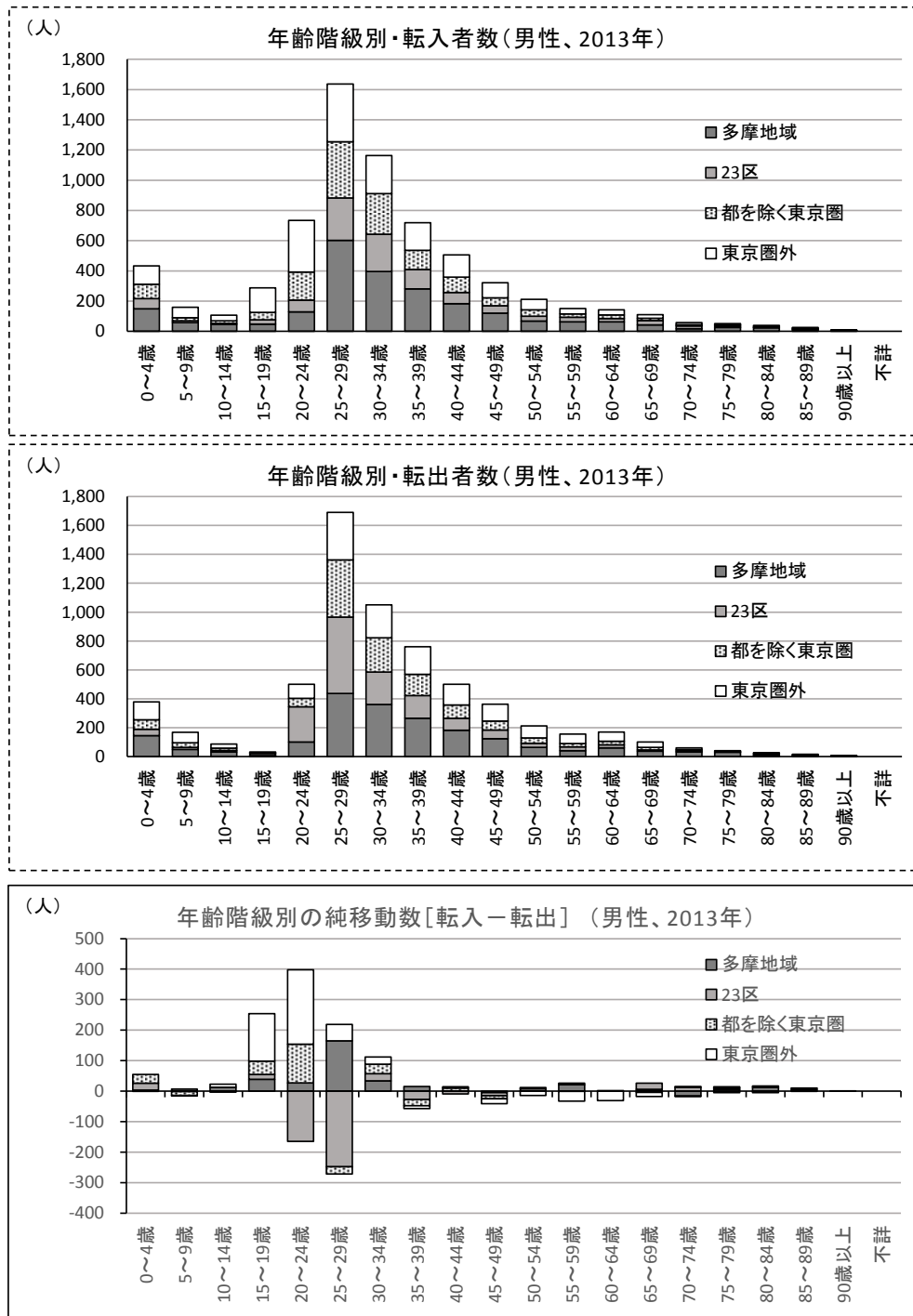
※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 13 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較(総数)

② 男性の転入・転出の状況

- 転入・転出数を女性と比べると、20～24歳は少なく、25～29歳は多くなっています。
- 純移動数見ると、転入超過については、15～19歳と20～24歳で都を除く東京圏及び東京圏外、25～29歳で多摩地域が多くなっています。転出超過については、20～24歳と25～29歳で23区が多くなっています。



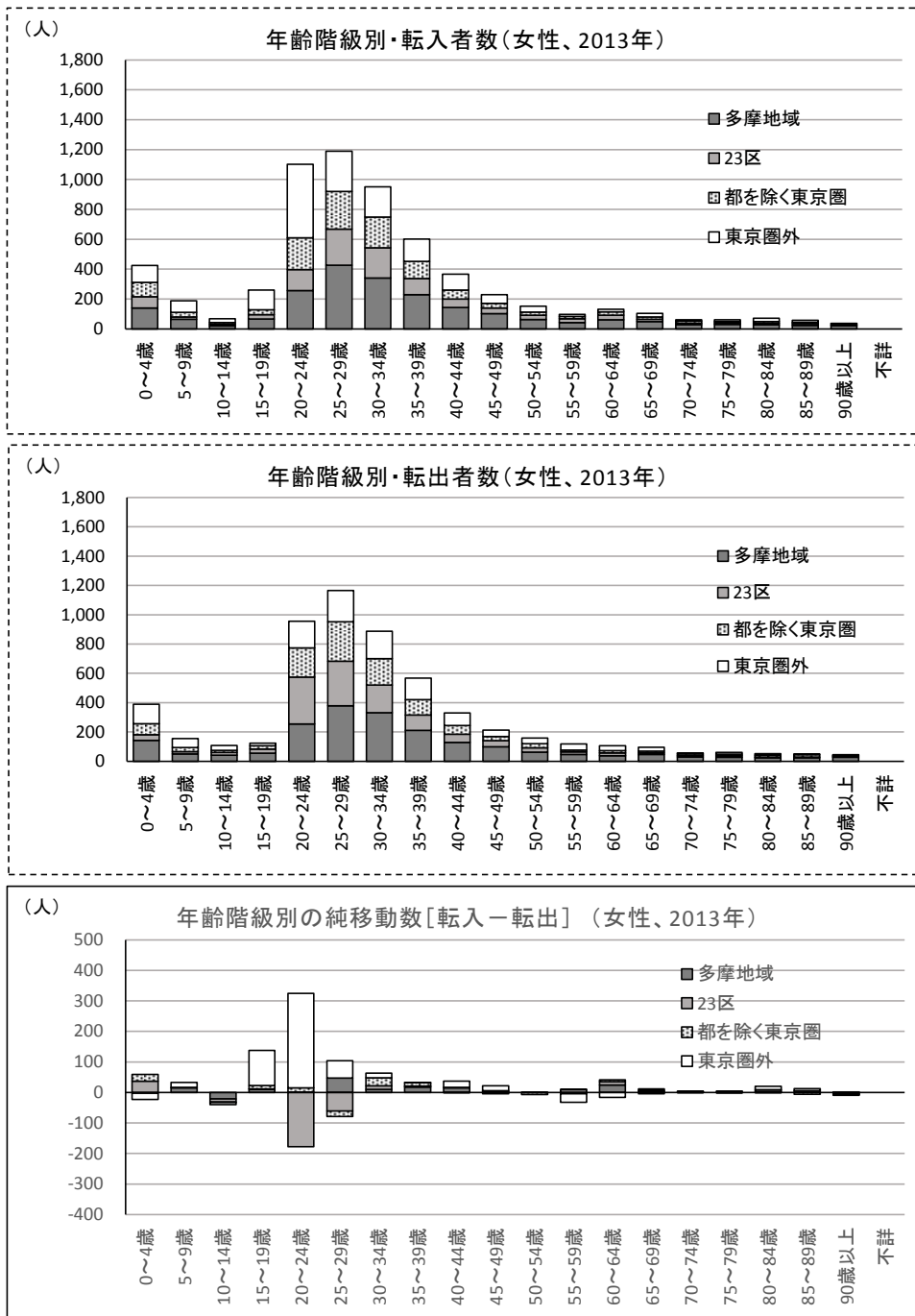
※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 14 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較 (男性)

③ 女性の転入・転出の状況

- 転入・転出数を男性と比べると、20～24歳は多く、25～29歳は少なくなっています。
- 純移動数は、多摩地域と都を除く東京圏は全ての年齢階級で均衡しており、15～19歳と20～24歳で東京圏外からの転入超過、20～24歳と25～29歳で23区への転出超過が多くなっています。



※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 15 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較(女性)

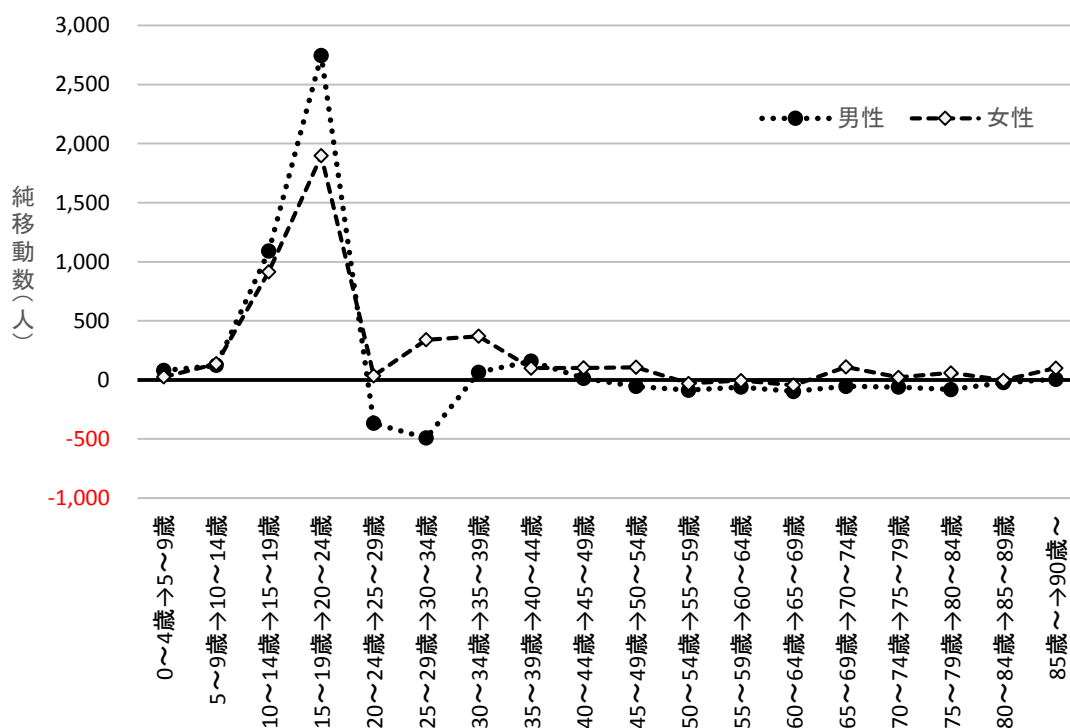
(3) 社会移動（転入・転出）に関する分析 [中長期的な傾向]

ここでは、5年ごとに実施されている国勢調査結果を基に、中長期的に見た社会移動の傾向の変化を分析します。

ア. 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況

① 中期的に見た人口移動の状況（2005年⇒2010年）

- 「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」の年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に増加しており、高等教育機関への進学や新卒時に就職するタイミングで転入超過が生じていると考えられます。
- 「20～24歳→25～29歳」から「30～34歳→35～39歳」にかけての年齢階級は、男性と女性で大幅に移動の状況が異なっています。
- 男性は「20～24歳→25～29歳」及び「25～29歳→30～34歳」の年齢階級で転出超過となっています。一方、女性は「20～24歳→25～29歳」の年齢階級で転入と転出が均衡しているものの、「25～29歳→30～34歳」及び「30～34歳→35～39歳」の年齢階級で再び転入超過となっています。

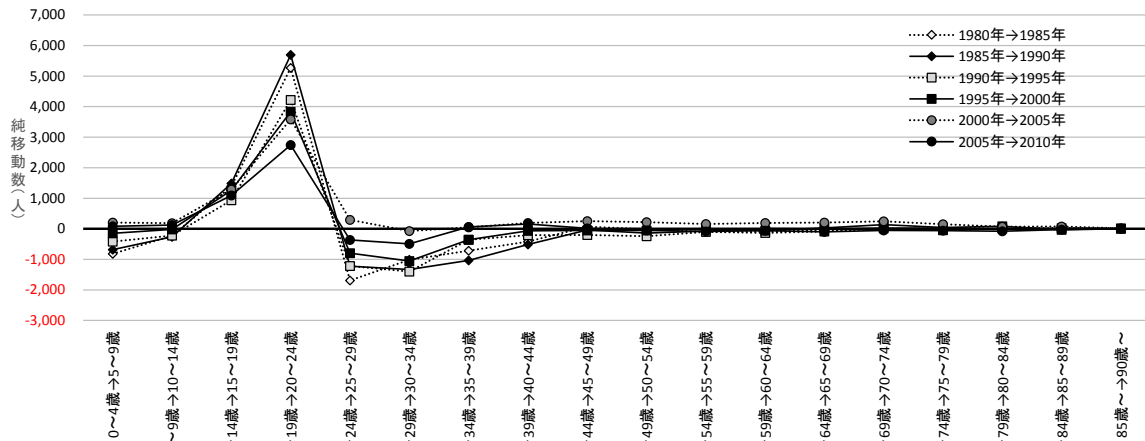


(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 16 男女別・年齢階級別人口移動の状況 (2005年⇒2010年)

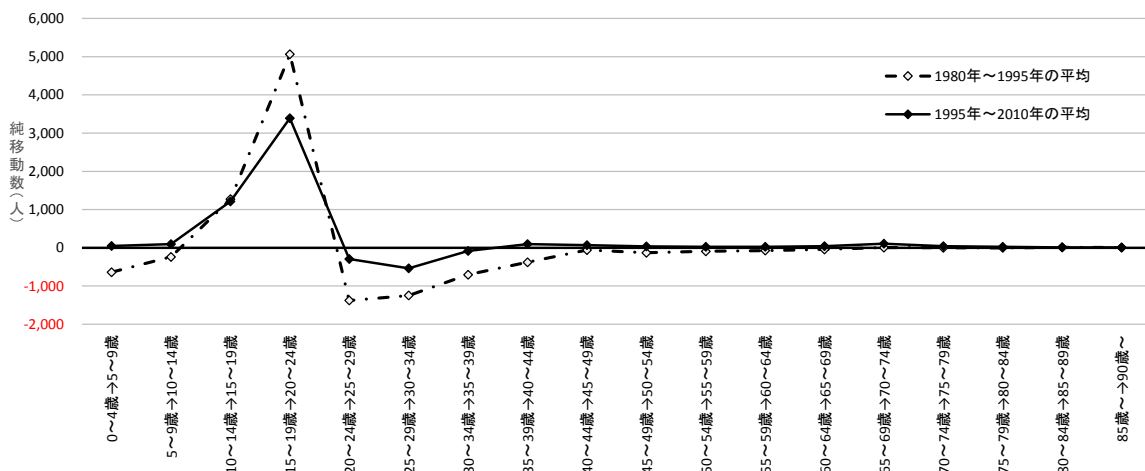
② 男性の長期的に見た移動状況（1980年～2010年）

○近年は社会増減の幅が減少しており、転入超過と転出超過のいずれもピークが小さくなっています。



(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 17 年齢階級別人口移動の推移（男性・5か年ごとの比較）

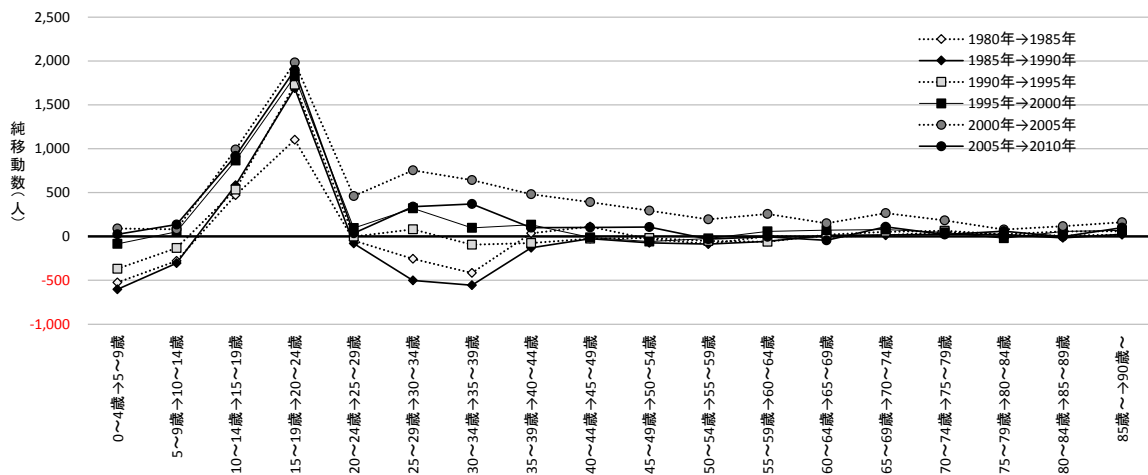


(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 18 年齢階級別人口移動の推移（男性・15年ごとの平均の比較）

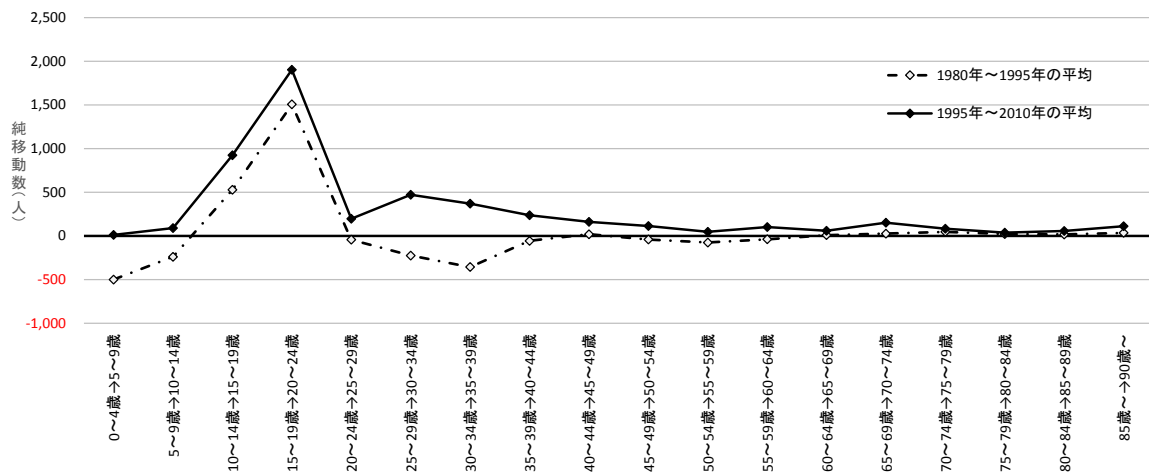
③ 女性の長期的に見た移動状況（1980年～2010年）

○近年はいずれの年齢階級も転入超過と転出超過の両方が減少する傾向にあり、平均で見ると、近年はすべての年齢階級で転入超過となっています。



(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 19 年齢階級別人口移動の推移（女性・5か年ごとの比較）



(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

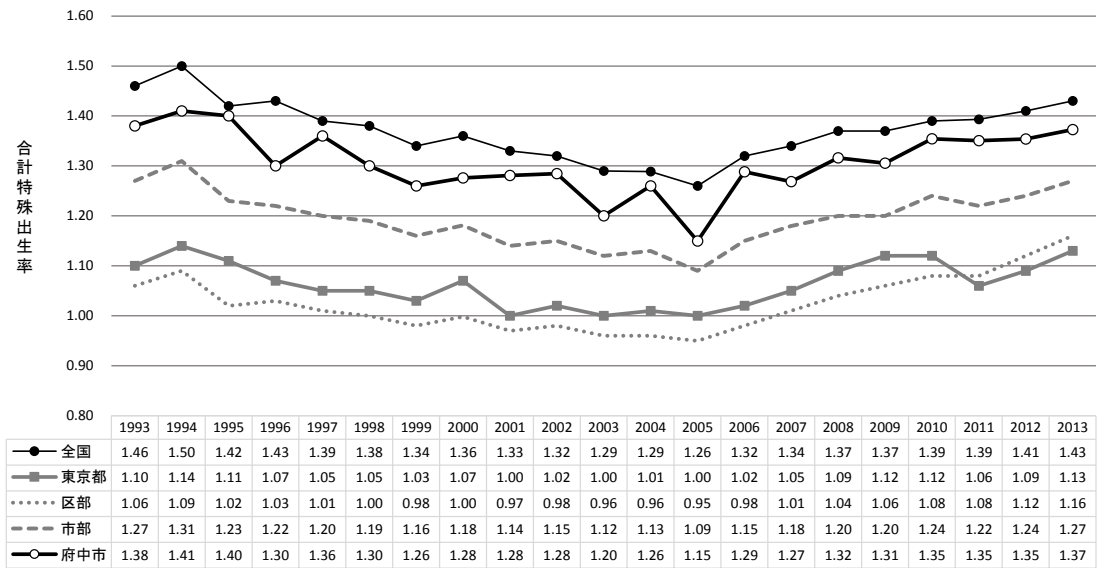
図 20 年齢階級別人口移動の推移（女性・15年ごとの平均の比較）

(4) 合計特殊出生率と出生数の推移

ここでは、合計特殊出生率及び出生数の推移とともに、出産可能性のある女性の状況について把握することにより、本市の出生に関する問題を把握します。

ア. 合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率は、全国の数値は下回るものの、東京都並びに市部、区部の平均を上回る水準で推移しています。

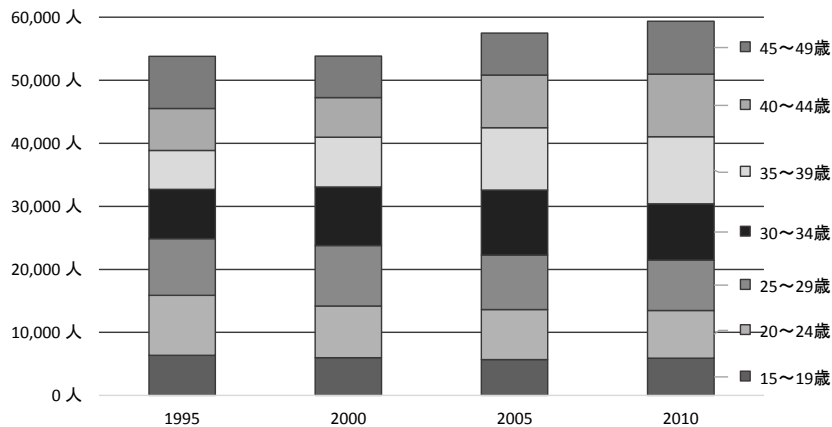


(出典) 東京都「人口動態統計」

図 21 合計特殊出生率の推移 (府中市、東京都、全国)

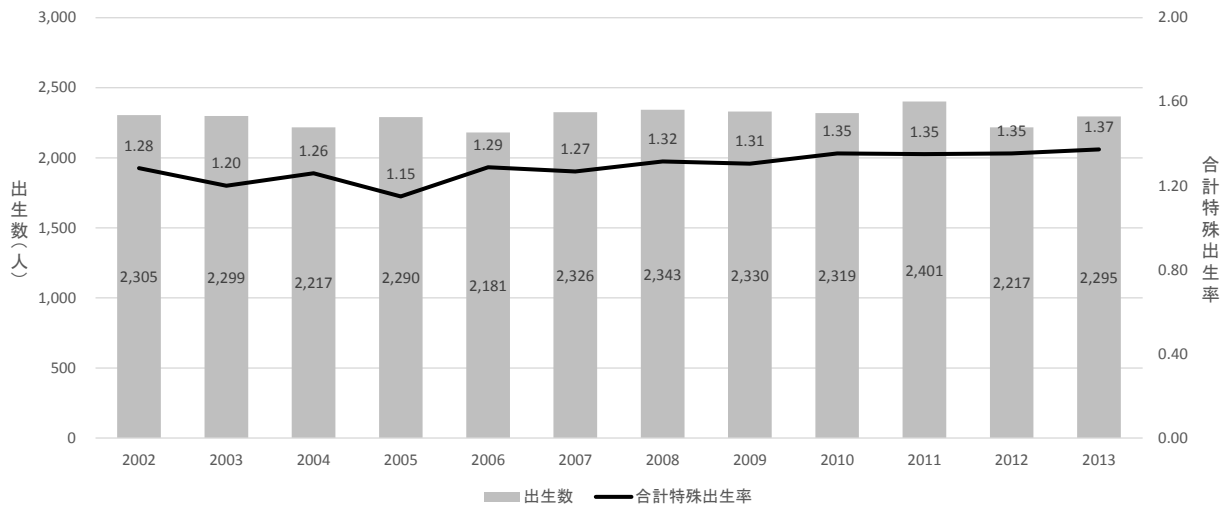
イ. 女性人口と出生数の推移

○出産可能性の高い 15～49 歳の女性人口は増加傾向にあるものの、出生数は 2,200～2,300 人前後で推移しており、出生数の増加にはつながっていない状況です。



(出典) 総務省「国勢調査」

図 22 府中市における年齢階級別・女性人口の推移 (15～49 歳)



(出典) 出生数: 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、合計特殊出生率: 東京都「人口動態統計」

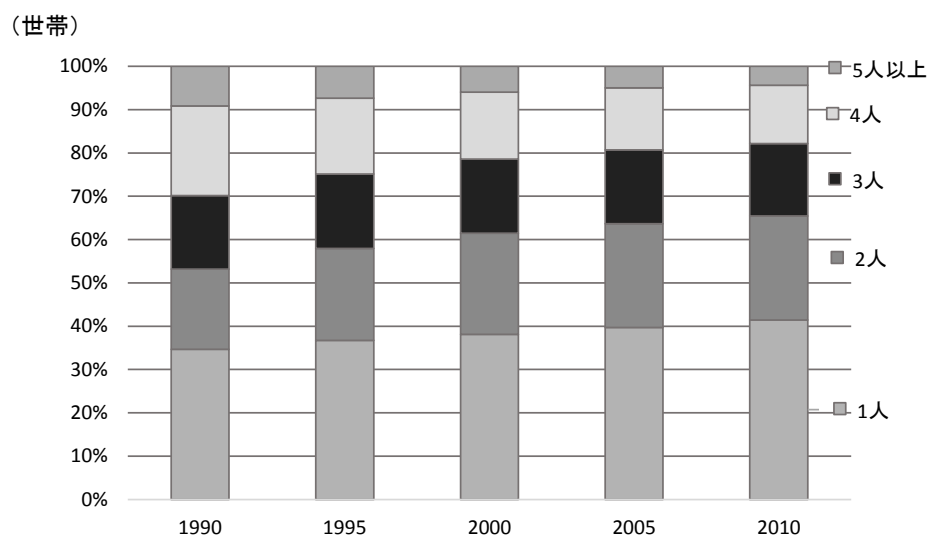
図 23 府中市における出生数と合計特殊出生率の推移

(5) 市内における世帯の状況

ここでは、世帯としてみた場合に、どのような住民が多く暮らしているかを把握します。

ア. 世帯人員別に見た世帯数の推移

○世帯の人員構成を見ると、単独世帯(1人)または2人世帯が増加傾向にあり、核家族化が進行している状況にあります。平成22年(2010年)には、単独世帯が約40%を占め、2人世帯を合わせると約65%に達しています。



(出典) 総務省「平成22年国勢調査」

図 24 府中市における世帯人員別・世帯数の推移

イ. 男女別・年齢階級別に見た単独世帯の状況

- 単独世帯を年齢階級別に見ると、男性の単独世帯は20代から64歳までの年齢階層において各世代で4,000世帯以上と多くなっていますが、65歳以上の高齢者については少なくなっています。
- 女性の単独世帯は20代が最多となっているほか、50代以上に多く、特に、75歳以上の後期高齢者で多くなっています。

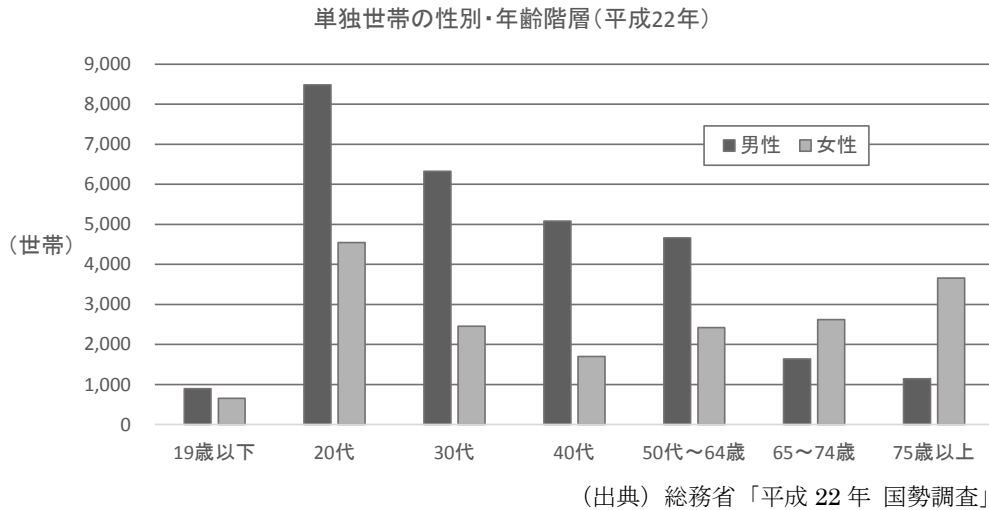


図 25 府中市における性別・年齢階級別の単独世帯数

ウ. 高齢者世帯と子世帯の同居・近居の状況

- 単独または夫婦のみの高齢者世帯の中で、子世帯と一緒にまたは15分程度の近距離に暮らしている世帯は20%程度に留まります。

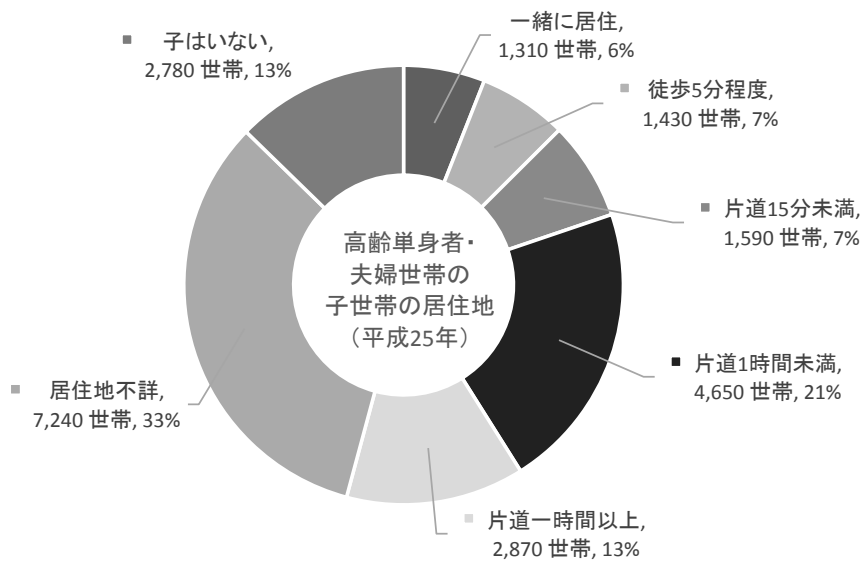


図 26 府中市における高齢単身者・夫婦世帯の子世帯の居住地

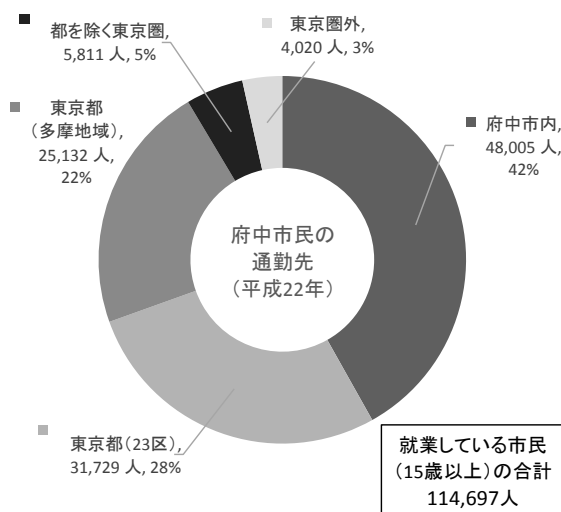
(6) 雇用や就業の状況

ここでは、昼夜間人口および雇用や就業の状況から、産業面から見た特徴を把握します。

ア. 市民の通勤先／市内従業者の常住地（昼夜間人口の比較）

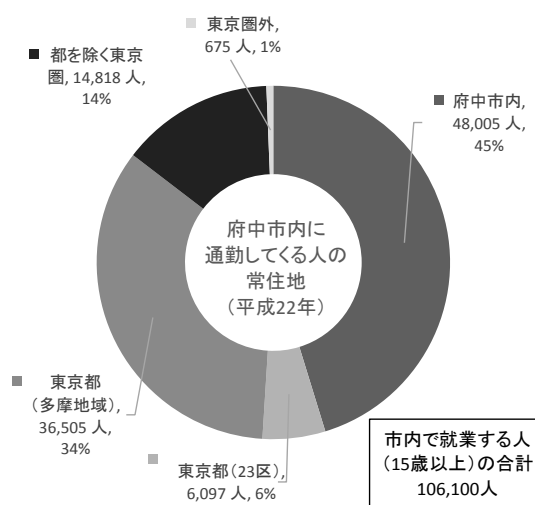
○国勢調査（平成 22 年（2010 年））によると、就業している市民の数（114,697 人）と、市内で就業・就学している人の数（106,100 人）が均衡しており、本市はベッドタウンと産業都市のいずれの側面も有していることが分かります。

○市民の通勤先は、市内が 40%強を占めますが、23 区内や多摩地域内で働く人も多くなっています。一方、市内に通勤してくる人について見ると、多摩地域のほか神奈川県内や埼玉県内の居住者が多くなっています。



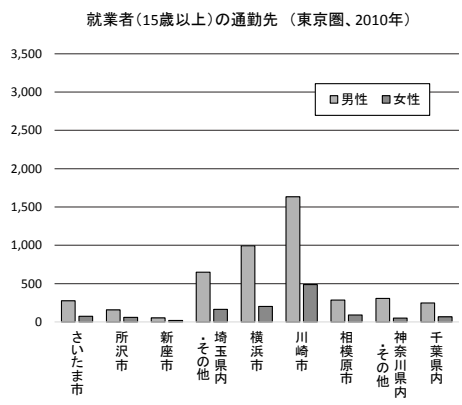
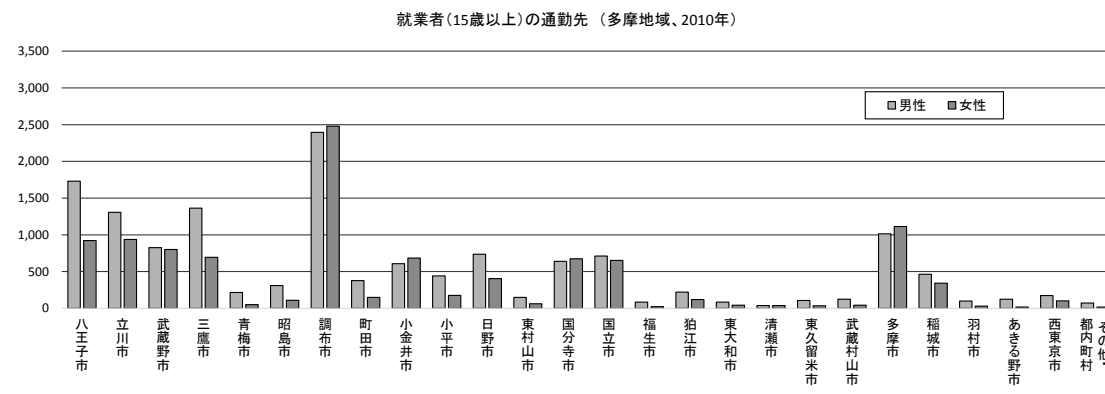
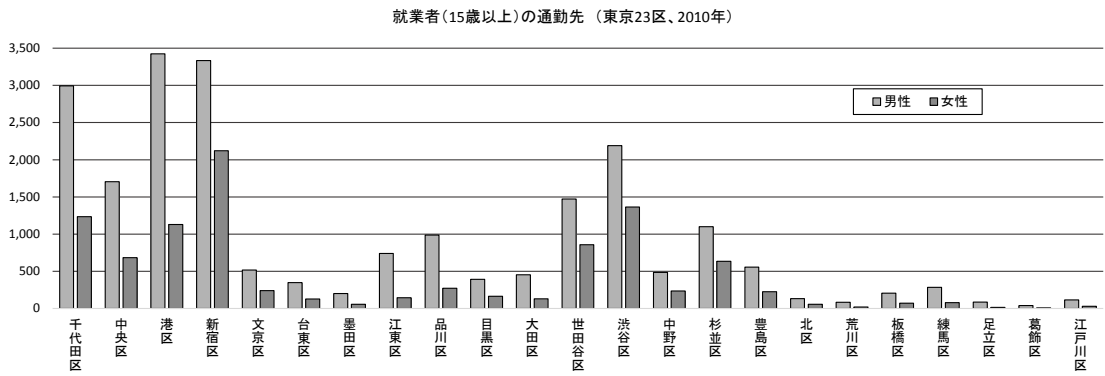
(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 27 府中市民の通勤先



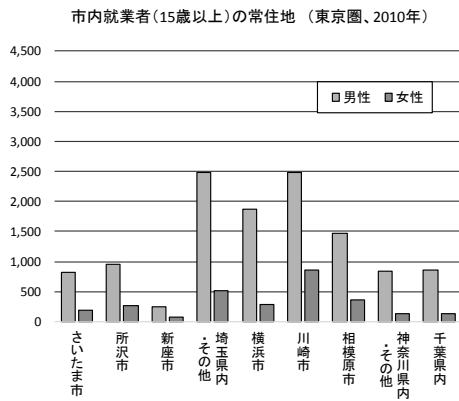
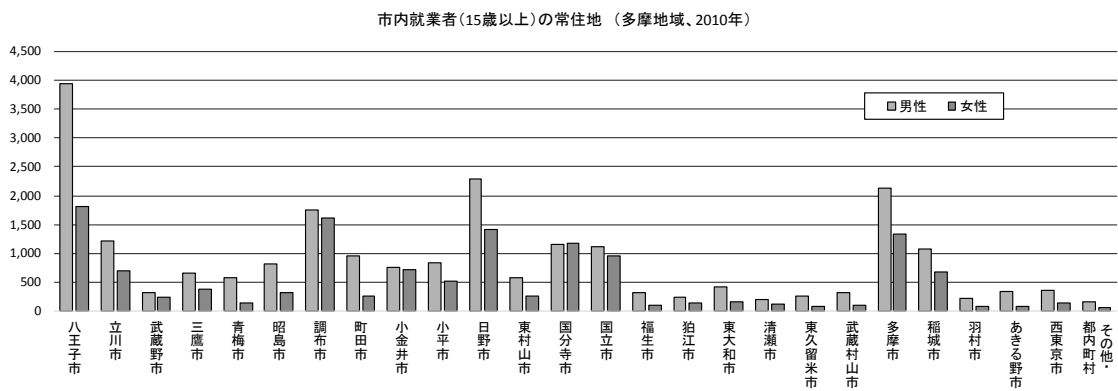
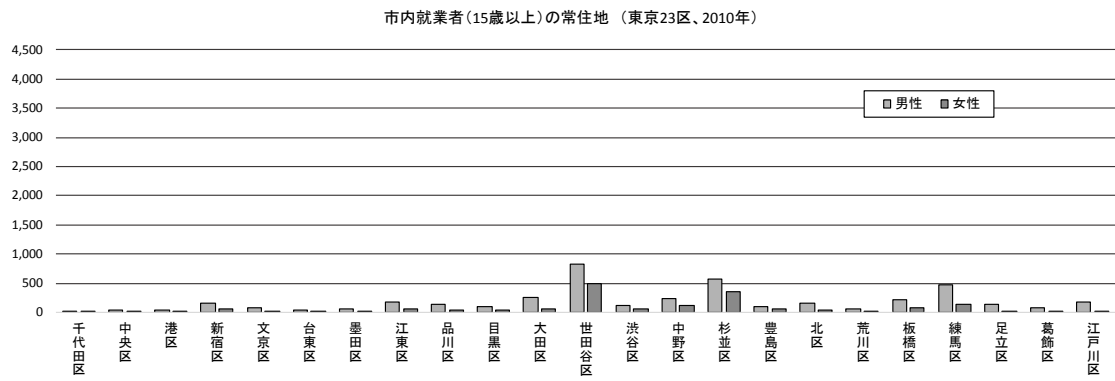
(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 28 府中市内に通勤してくる人の常住地



(出典)総務省「平成22年 国勢調査」

図 29 府中市民が通勤している自治体



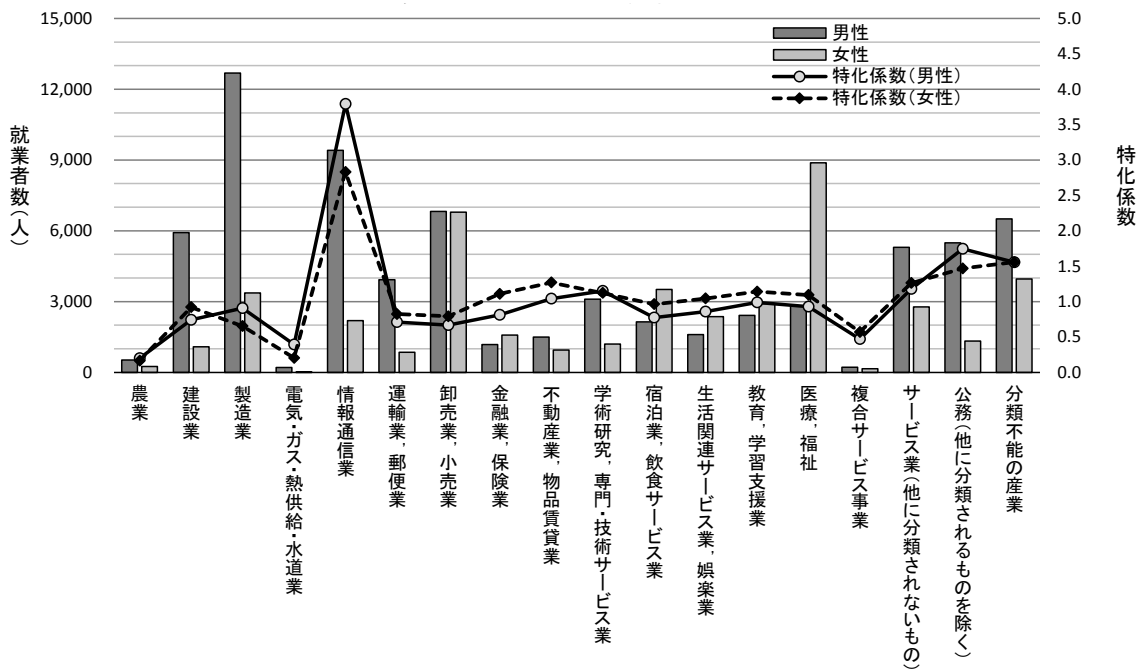
(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 30 市内に通勤している人が居住している自治体

イ. 産業別に見た市内の就業者数

○就業者の多い産業として、男性は製造業、情報通信業、卸売・小売業、建設業があり、女性は医療・福祉、卸売・小売業が挙げられます。

○産業別特化係数については、情報通信業が突出しています。他の産業については、就業者が男女とも概ね 1,000 人以上であれば、特化係数が概ね 1.0 であり、都市規模からみて平均的な就業者数となっています。



※産業別特化係数…産業別の就業者比率を全国平均と比較したものであり、次式により算出する。

$$X \text{ 産業の特化係数} = \frac{\text{本市の } X \text{ 産業の就業者比率}}{\text{全国の } X \text{ 産業の就業者比率}}$$
(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 31 男女別・産業別就業者数、産業別特化係数

ウ. 本市における基盤的な産業の状況

○製造業、卸売業・小売業は安定的な雇用と生産があり、多摩地域の他自治体と比較しても上位に位置づけられることから、本市における基盤的な産業といえます。

① 製造業の状況

○製造業については、製造品出荷額が7,000億円以上と大きくなっていますが、従業者数200人以上の大企業が出荷額の80%以上を占めており、一つの企業の業績や工場撤退等の動向に大きく影響を受ける可能性があることがリスクとして指摘されます。

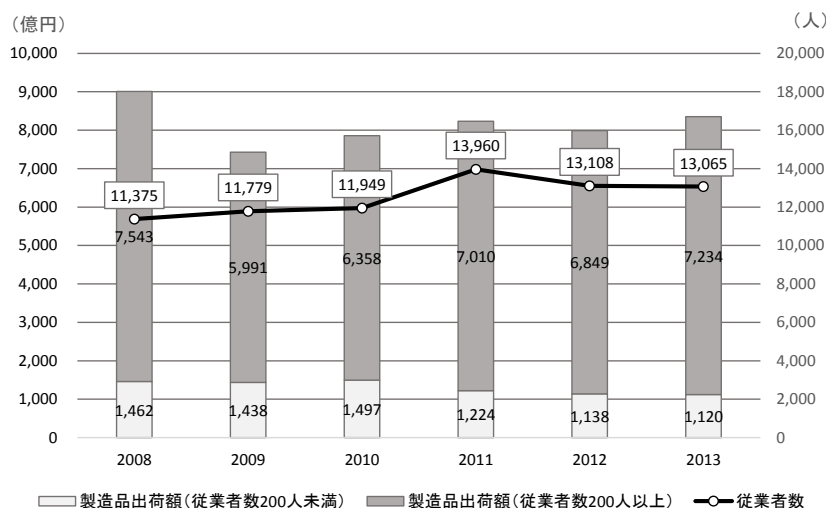


図 32 府中市における製造業の状況（製造品出荷額等、従業者数）

表 1 多摩地域における製造業の状況比較

市名	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	566	1位	15,567	1位	35,571,631	5位
立川市	95	8位	3,471	11位	6,518,096	14位
武蔵野市	30	20位	3,247	12位	1,308,042	24位
三鷹市	91	11位	3,664	10位	9,856,079	10位
青梅市	243	2位	8,329	5位	14,630,991	6位
府中市	129	4位	13,065	3位	83,544,304	1位
昭島市	128	6位	9,290	4位	46,321,436	4位
調布市	104	7位	2,492	15位	4,938,386	16位
町田市	146	3位	4,466	7位	8,238,297	11位
小金井市	22	25位	432	25位	553,163	25位
小平市	84	12位	4,349	8位	11,394,850	8位
日野市	75	13位	14,828	2位	70,410,257	2位
東村山市	94	9位	2,817	14位	6,258,425	15位
国分寺市	29	22位	897	21位	2,081,474	21位
国立市	24	24位	348	26位	372,939	26位
福生市	45	19位	1,477	19位	2,757,737	18位
狛江市	30	20位	539	24位	1,517,800	23位
東大和市	50	17位	1,157	20位	7,866,022	12位
清瀬市	21	26位	815	23位	1,521,569	22位
東久留米市	52	16位	3,160	13位	13,151,800	7位
武蔵村山市	129	4位	4,224	9位	7,677,375	13位
多摩市	27	23位	857	22位	2,374,884	20位
稲城市	74	14位	1,522	18位	2,487,649	19位
羽村市	70	15位	7,730	6位	67,110,932	3位
あきる野市	94	9位	1,973	16位	3,135,304	17位
西東京市	49	18位	1,939	17位	11,043,499	9位

(出典)総務省「平成 25 年 工業統計」調査

② 卸売業の状況

○年間販売額、従業者数ともに一時的な落ち込みが見られるものの、近年はおおむね安定的に推移しています。

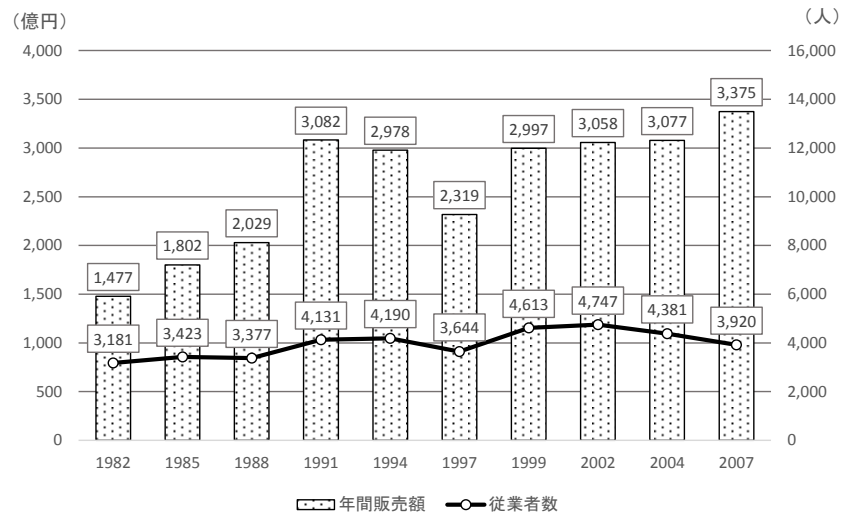


図 33 府中市における卸売業の状況（製造品出荷額等、従業者数）

表 2 多摩地域における卸売業の状況比較

市名	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	941	1位	8,628	1位	573,892	2位
立川市	428	2位	4,829	2位	581,286	1位
武蔵野市	224	6位	1,949	7位	278,740	5位
三鷹市	193	8位	1,716	8位	82,120	12位
青梅市	176	11位	1,325	11位	66,088	14位
府中市	374	4位	3,920	3位	337,484	3位
昭島市	199	7位	2,207	6位	195,919	7位
調布市	314	5位	3,553	4位	261,468	6位
町田市	392	3位	3,271	5位	304,816	4位
小金井市	102	19位	908	20位	31,894	22位
小平市	189	9位	1,653	9位	102,394	10位
日野市	150	13位	1,031	15位	83,910	11位
東村山市	149	14位	1,016	16位	52,122	19位
国分寺市	154	12位	1,007	17位	57,022	16位
国立市	107	17位	1,387	10位	132,451	8位
福生市	78	22位	517	23位	46,245	20位
狛江市	91	21位	670	21位	28,409	23位
東大和市	94	20位	957	18位	38,684	21位
清瀬市	68	24位	376	25位	17,298	24位
東久留米市	136	15位	1,214	13位	71,410	13位
武蔵村山市	120	16位	952	19位	53,272	18位
多摩市	105	18位	1,054	14位	62,433	15位
稲城市	65	25位	355	26位	9,216	26位
羽村市	72	23位	523	22位	57,022	16位
あきる野市	62	26位	391	24位	11,421	25位
西東京市	184	10位	1,279	12位	112,157	9位

(出典) 総務省
「平成 19 年 商業統計調査」

③ 小売業の状況

○年間販売額、従業者数ともに一時的な落ち込みが見られるものの、近年はおおむね安定的に推移しており、若干増加する傾向もうかがわれます。

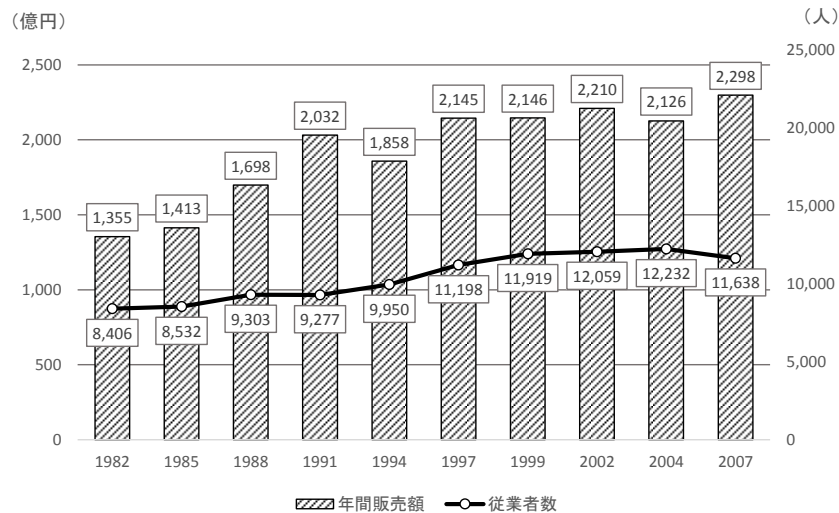


図 34 府中市における小売業の状況（製造品出荷額等、従業者数）

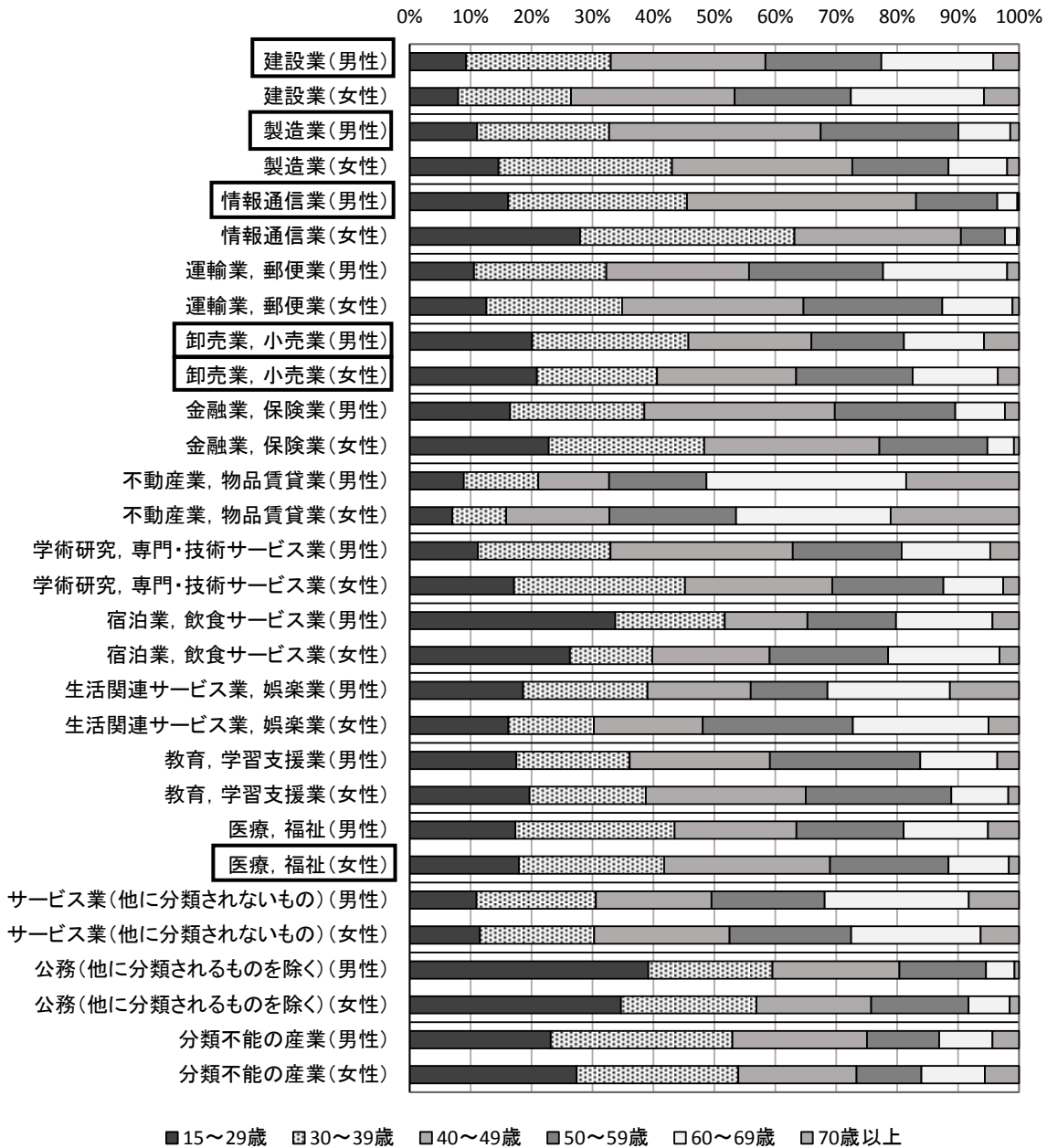
表 3 多摩地域における小売業の状況比較

市名	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	3,344	1位	30,556	1位	568,574	1位
立川市	1,332	4位	13,012	4位	295,174	3位
武蔵野市	1,687	3位	14,172	3位	281,475	4位
三鷹市	816	10位	6,760	12位	129,052	10位
青梅市	952	9位	7,012	11位	113,092	12位
府中市	1,329	6位	11,638	6位	229,797	5位
昭島市	754	12位	7,295	10位	119,875	11位
調布市	1,331	5位	11,951	5位	196,391	6位
町田市	2,450	2位	23,626	2位	504,840	2位
小金井市	593	16位	4,540	19位	68,161	20位
小平市	966	8位	7,654	9位	132,419	8位
日野市	746	13位	6,332	13位	99,072	13位
東村山市	797	11位	5,955	14位	98,109	14位
国分寺市	654	15位	5,273	15位	97,550	15位
国立市	522	21位	4,048	21位	55,034	23位
福生市	499	22位	3,208	23位	56,919	22位
狛江市	402	24位	2,607	26位	40,655	25位
東大和市	542	20位	4,723	18位	85,644	17位
清瀬市	423	23位	2,664	25位	37,612	26位
東久留米市	548	19位	5,059	16位	95,587	16位
武蔵村山市	563	18位	4,990	17位	71,132	18位
多摩市	736	14位	8,856	7位	176,210	7位
稲城市	330	26位	3,409	22位	49,513	24位
羽村市	401	25位	3,178	24位	68,033	21位
あきる野市	575	17位	4,068	20位	70,674	19位
西東京市	1,139	7位	8,449	8位	131,064	9位

(出典)総務省
「平成 19 年 商業統計調査」

エ. 市内就業者の年齢構成

○就業者が多い産業については、年齢構成に極端な偏りは見受けられません。



※ は就業者が 5,000 人を超える産業

(出典)総務省「平成 22 年 国勢調査」

2. 本市での定住・子育てに関する市民の意向

ここでは、府中市の将来を展望するための基礎資料として、これからの時代の担い手となる「若い世代」の意識や意向、ニーズを把握することを目的に実施したアンケート調査結果から、主な回答結果を示します。

(1) 調査の概要

調査対象：府中市内に居住する 20 歳から 39 歳の男女。無作為抽出による 2,000 人。

調査方法：アンケート調査票の郵送配布、郵送回収による。

回収数：547 票、回収率 27.4%

(2) 回答者の属性

○性別は「女性」が多く、年齢は「30代」が多くなっています。

○職業について見ると、会社員、公務員、パートなど働いている人が多くなっています。

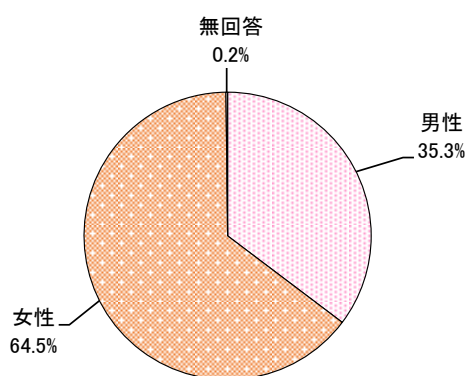


図 35 回答者の性別

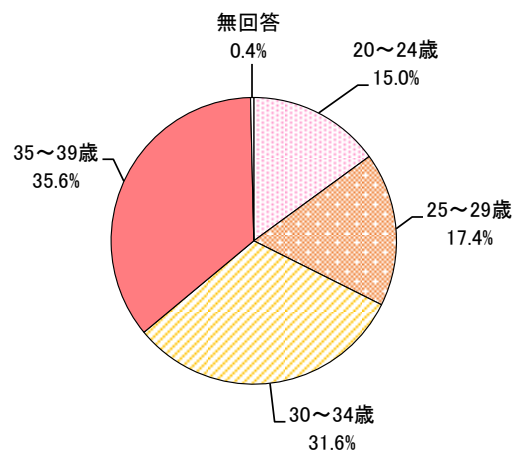


図 36 回答者の年齢階級

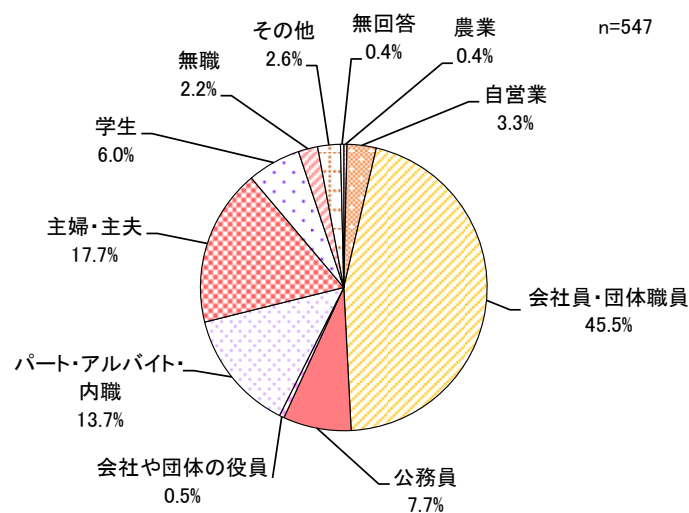


図 37 回答者の職業

(3) 回答結果の概要

ア. 結婚と世帯の就労の状況

○回答者のうち、既婚者が約7割、独身者が約3割となっています。

○既婚者においては、共働きの世帯が多くなっています。

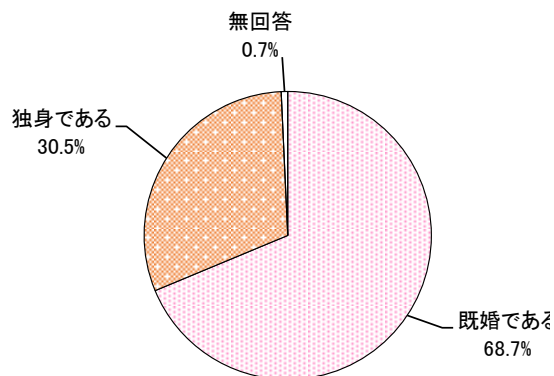


図 38 結婚の状況

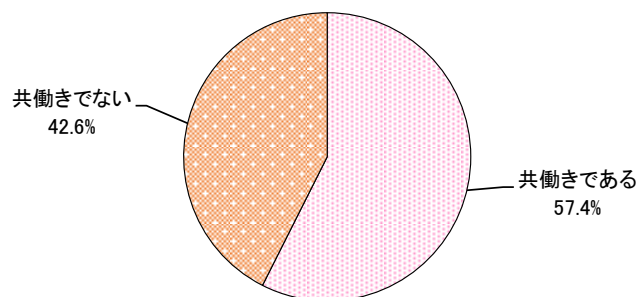


図 39 既婚者の世帯の働き方

イ. 子どもの状況

① 子どもの有無

○20歳未満の子どもが「いる人」と「いない人」が概ね半々であり、子どもの中では「就学前の子ども」が多くなっています。

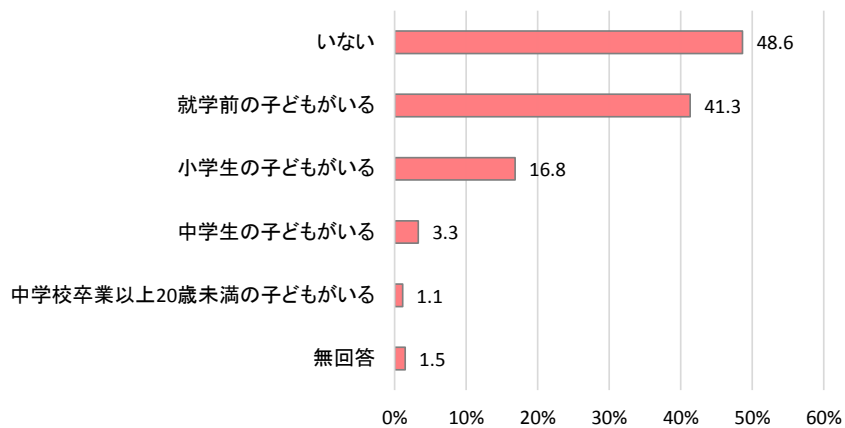


図 40 子どもの状況

② 現在の子どもの数

○子どもがいない人は独身者の約9割を占めますが、既婚者の中でも、子どもがいない人が約3割となっています。

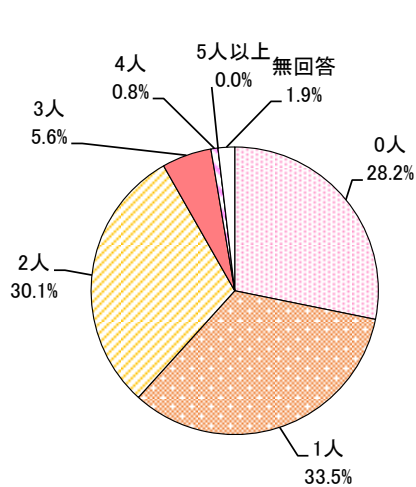


図 41 現在の子どもの数（既婚者）

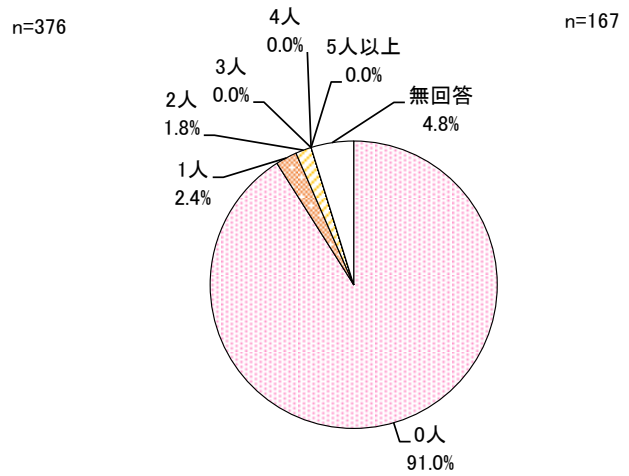


図 42 現在の子どもの数（独身者）

③ 理想とする子どもの数

○既婚者と独身者のいずれにおいても、理想とする子どもの数については「2人」または「3人」と複数の子どもの希望が多くなっています。

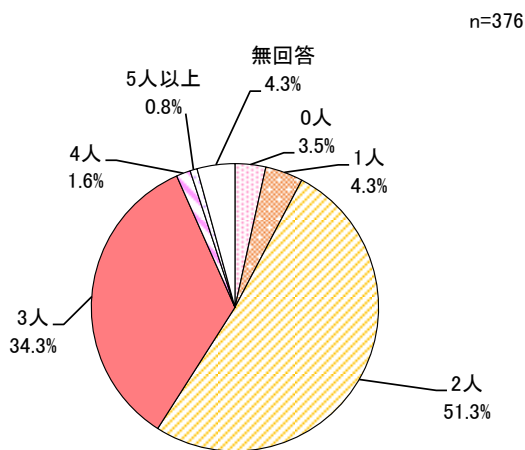


図 43 理想とする子どもの数（既婚者）

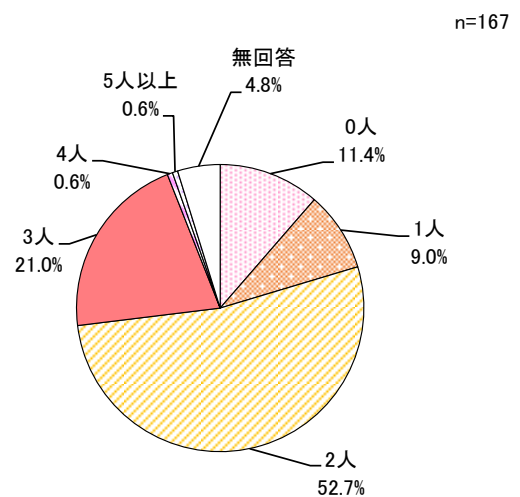


図 44 理想とする子どもの数（独身者）

④ 現実的に持てそうな子どもの数

○既婚者においては「2人」との回答が最も多くなっています。また、「1人」～「5人以上」の回答を合計すると約9割に達し、子どもが持てないと考えている人は限られていることが分かります。

○一方、独身者では「0人」との回答が4割弱で、子どもを持つことが難しいと考える人が最も多くなっています。

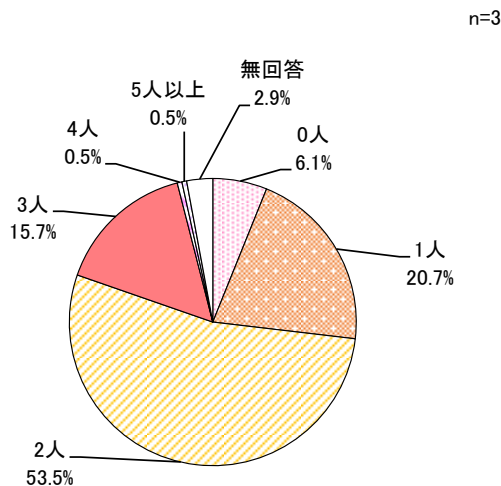


図 45 持てそうな子どもの数（既婚者）

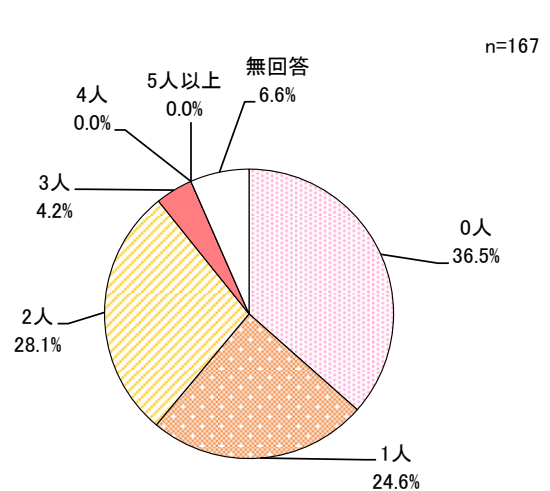


図 46 持てそうな子どもの数（独身者）

ウ. 府中市に住んだきっかけ

○府中市で生まれた人や家族の都合で住んでいる人を除くと、「就職・転職」や「結婚・離婚」をきっかけとして住み始めた人が多くなっています。

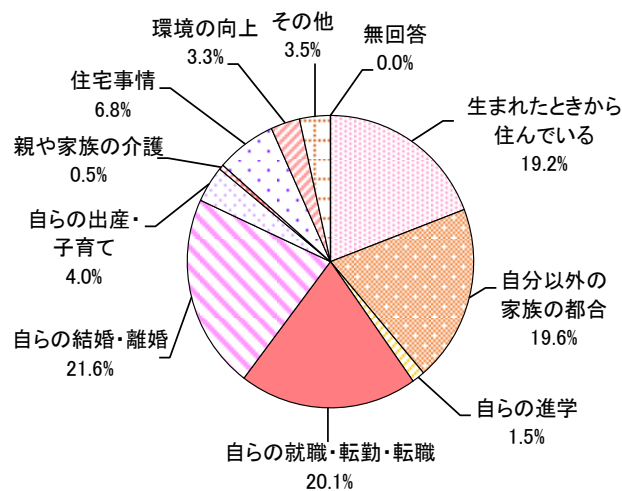


図 47 府中に住むきっかけ

エ. 住み替えの希望

- 「住み替えの希望はない」人が約4割で最も多くなっています。
- 住み替えを考えている人の中では、「市外で住み替えたい」と「市内外を問わず住み替えたい」人の合計が、「市内で住み替えたい」人を上回っており、本市に住み続けることへのこだわりは必ずしも強くないことが分かります。

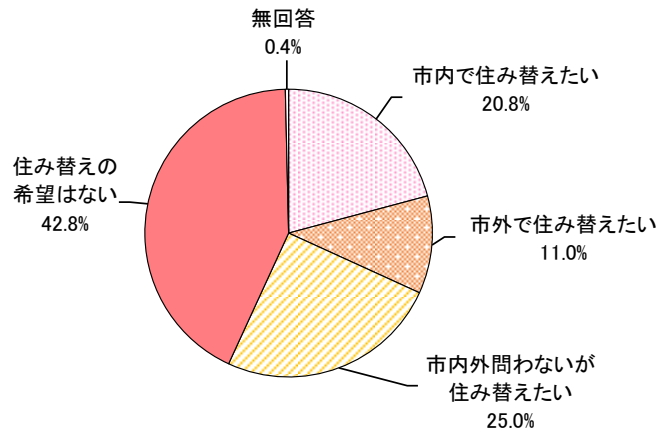


図 48 住み替えの希望

オ. 府中市への愛着

- 府中市への愛着については、「愛着がある」と「どちらかと言えば愛着がある」を合わせると8割以上となっています。

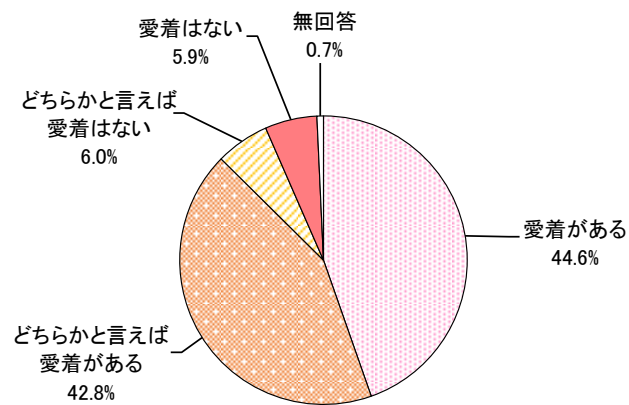


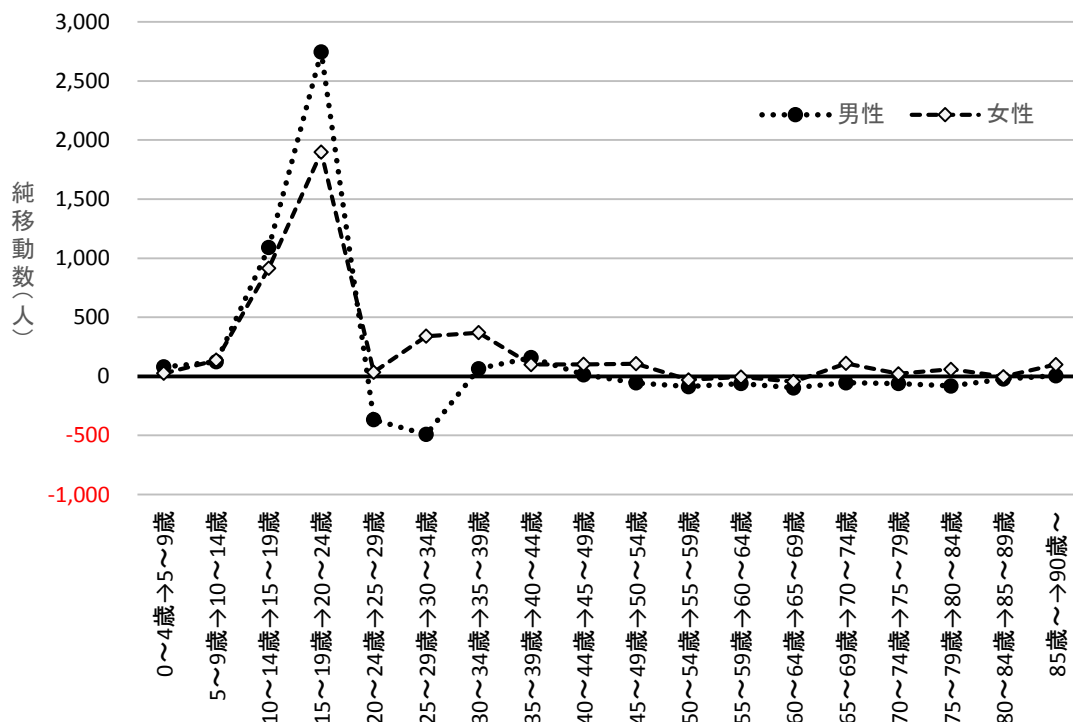
図 49 府中市への愛着

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

本市においては、現在の人口増加を支えている転入超過が縮小し、想定以上の人口減少や人口構造のアンバランス拡大といった問題が生じることも想定されますが、出生数の増加を実現できれば、それらの問題を回避することが期待されます。

(1) 想定される人口変化

本市の人口増加は若い世代の転入超過に支えられており、その中心となる年齢階級は、男性で15～24歳、女性で15～39歳となっています。しかし、今後は、他自治体が人口問題に対応した「総合戦略」を推進するため、本市がこのまま手を打たなければ、本市の強みである若い世代の転入超過が縮小することが想定されます。



(出典)総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 50 男女別・年齢階級別人口移動の状況 (2005年⇒2010年) [再掲]

(2) 人口変化の影響の分析

若い世代の転入超過が縮小することを想定し、社人研推計（パターン①）をベースとして、男性：15～24歳、女性：15～39歳の各年齢階級について、転入超過が3割減（シナリオ1-1）、5割減（シナリオ1-2）、7割減（シナリオ1-3）と変化させた3つのシナリオを設定して、本市の総人口に及ぼす影響を分析しました。

その結果を見ると、若い世代の転入超過の縮小が拡大すれば、パターン①と比較した総人口の減少幅も拡大し、平成72年（2060年）時点で見ると、3割減（シナリオ1-1）で約7,000人、7割減（シナリオ1-3）で約1万7,000人の減少となると見込まれます。

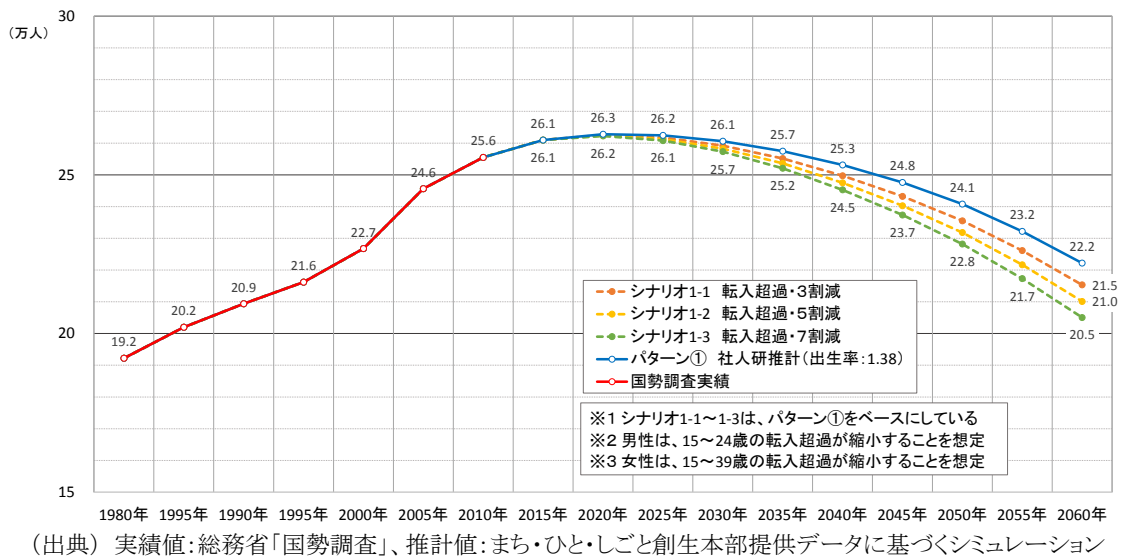
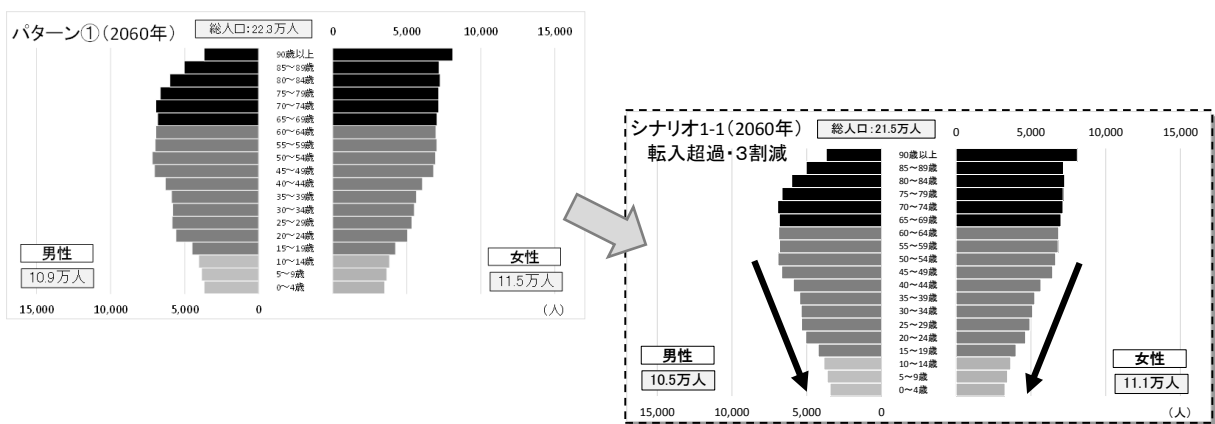


図 51 若い世代の転入超過が縮小した場合の総人口の変化

また、人口ピラミッドにより人口構成を比較すると、高齢者の人口が変化しない中で、若い世代の人口減少が進み、人口構造のアンバランスが拡大することが見込まれます。



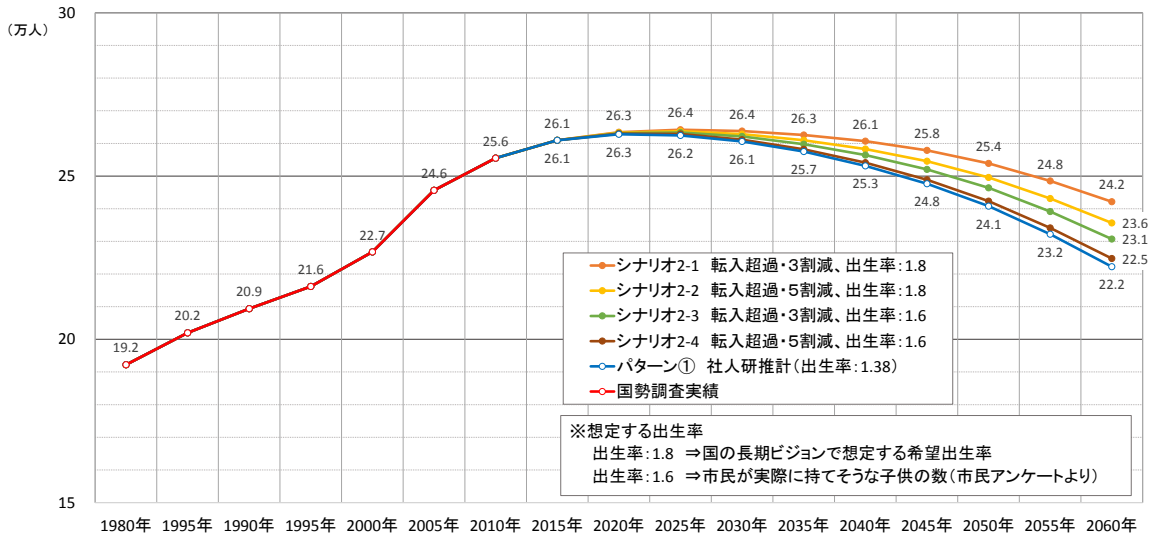
(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 52 若い世代の転入超過が3割縮小した場合の人口ピラミッドの変化

(3) 出生率の上昇による問題回避の可能性

若い世代の転入超過が縮小するシナリオは十分に現実性があり、従来の人口推計（パターン①）以上の人口減少が生じる可能性は大きいと考えられます。

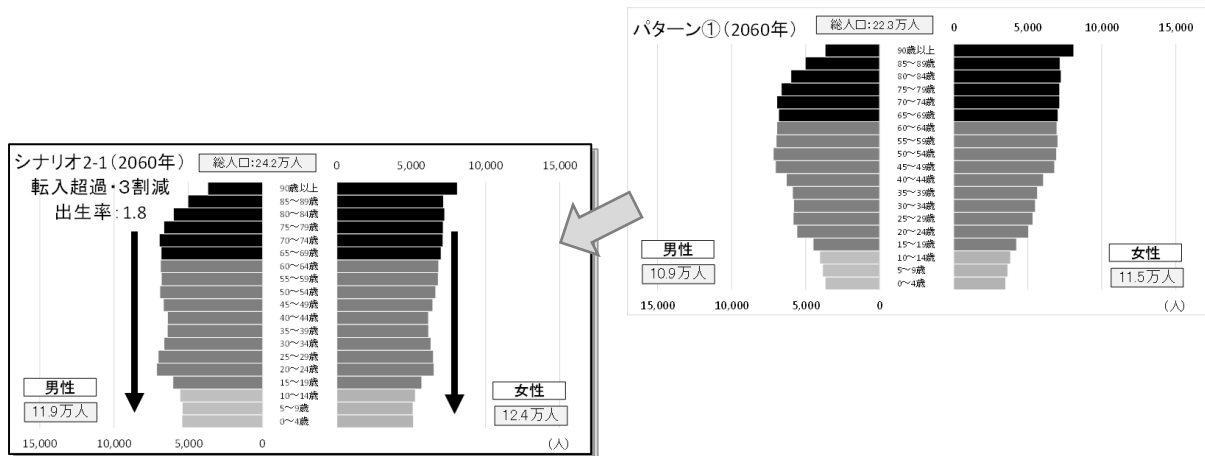
しかし、出生率の上昇による自然増の拡大が実現できれば、転入超過による社会増の縮小による総人口の減少を回避し、パターン①以上の総人口を達成することも期待されます。



(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 53 転入超過の縮小を出生率上昇で補完した場合の総人口の変化

ここで、人口ピラミッドにより人口構成を比較すると、出生率の増加により若い世代の人口が増え、人口構造のバランスが改善することが見込まれます。



(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 54 若い世代の転入超過が7割縮小した場合の人口ピラミッドの変化

[参考] 将来人口のシミュレーション

ここでは、冒頭で示した将来展望を検討する背景として、総人口や人口構造の変化を把握するために実施した将来人口シミュレーションの結果を示します。

ア. 将来推計の考え方

① 基本的な考え方

【基本となる人口の実績】

基本となる人口の実績値については、1年ごとの動向を把握することが可能であり、本市の最上位計画である総合計画においても将来人口推計の基礎数値としている「住民基本台帳人口」を適用します。

【社会移動に関する仮定値（＝純移動率）の設定】

社会移動に関する仮定値である「純移動率」については、住民基本台帳に基づいて把握した平成22年（2010年）1月1日から平成27年（2015年）1月1日までの5年間の実績を元に算出した、性別・年齢階級別の純移動率を適用します。

【出生に関する仮定値（＝合計特殊出生率）の設定】

合計特殊出生率の基本数値として、国勢調査に基づく社人研推計における全国平均の仮定値※を適用します。

※社人研推計における全国平均の仮定値は、平成27年（2015年）の1.38から徐々に低下し、平成32年（2020年）以降は1.33～1.35程度で変動しています。本市における合計特殊出生率の実績値は2005年で1.15でしたが、平成22年（2010年）には1.35、平成25年（2013年）には1.37と上昇傾向にあり、このままの傾向が続けば、平成27年（2015年）の水準は概ね一致すると考えられます。

② シミュレーションにおけるケース設定の考え方

【社会移動に関するケース設定の考え方】

全国の自治体で総合戦略が展開されることにより社会移動が縮小する状況を表すため、基本とする性別・年齢階級別の純移動率に対し、20年後の平成47年（2035年）の時点で1割または2割の減少が生じる※ことを仮定します。なお、平成28年（2016年）～平成46年（2034年）までの期間は減少率が直線的に増加し、平成48年（2036年）以降は1割または2割の減少で一律とします。

※現在、転入超過となっている年齢階級は増加数が減少し、転出超過となっている年齢階級は減少数が少なくなることを想定します。なお、各ケースにおける市全体としての純移動数を基本ケースと比較すると、1割減のケースで16人～37人、2割減のケースで32人～74人の減少となっており、過去の実績において、純移動数が200人以上の減少から3,000以上の増加まで大きく変動していることを踏まえれば、今回のケース設定は十分に起こり得る変化と考えられます。

【合計特殊出生率に関するケース設定】

合計特殊出生率の目標値については、1.40/1.45/1.50の3つを※設定します。また、それぞれの目標を達成する時期として、平成42年（2030年）/平成52年（2040年）/平成62年（2050年）の3つを想定します。

※目標とする合計特殊出生率の考え方は以下の通りです。

- 1) 出生率：1.40…平成25年（2013年）の実績値1.37を踏まえた、現状とほぼ同等の水準。
- 2) 出生率：1.45…平成25年（2013年）の全国平均の実績値1.43を超える水準。
- 3) 出生率：1.50…積極的な取り組みで全国平均を上回る水準。

イ. シミュレーション結果

ここでは、「純移動率」と「合計特殊出生率」に関する、それぞれのケース設定を組み合わせた場合の『総人口』の推計結果を示します。

また、それぞれの場合における人口構造の違いを比較するため、主要なケース設定の組み合わせにおける人口ピラミッドを示します。

【総人口の水準】

総人口のピークについては、時期はいずれも平成37年（2025年）前後で変わらず、人口水準についてもほぼ同様となっています。しかし、ピークを過ぎた後の人口減少の傾向が異なっており、目標とする合計特殊出生率が高いほど、目標とする合計特殊出生率を達成する時期が早いほど緩やかな変化を示しています。

また、純移動率が減少することにより総人口は減少しますが、2割減の場合であっても、合計特殊出生率が1.40と1.45の間の水準を達成できれば、基本ケースに対する減少分を相殺することが期待されます。

(万人)

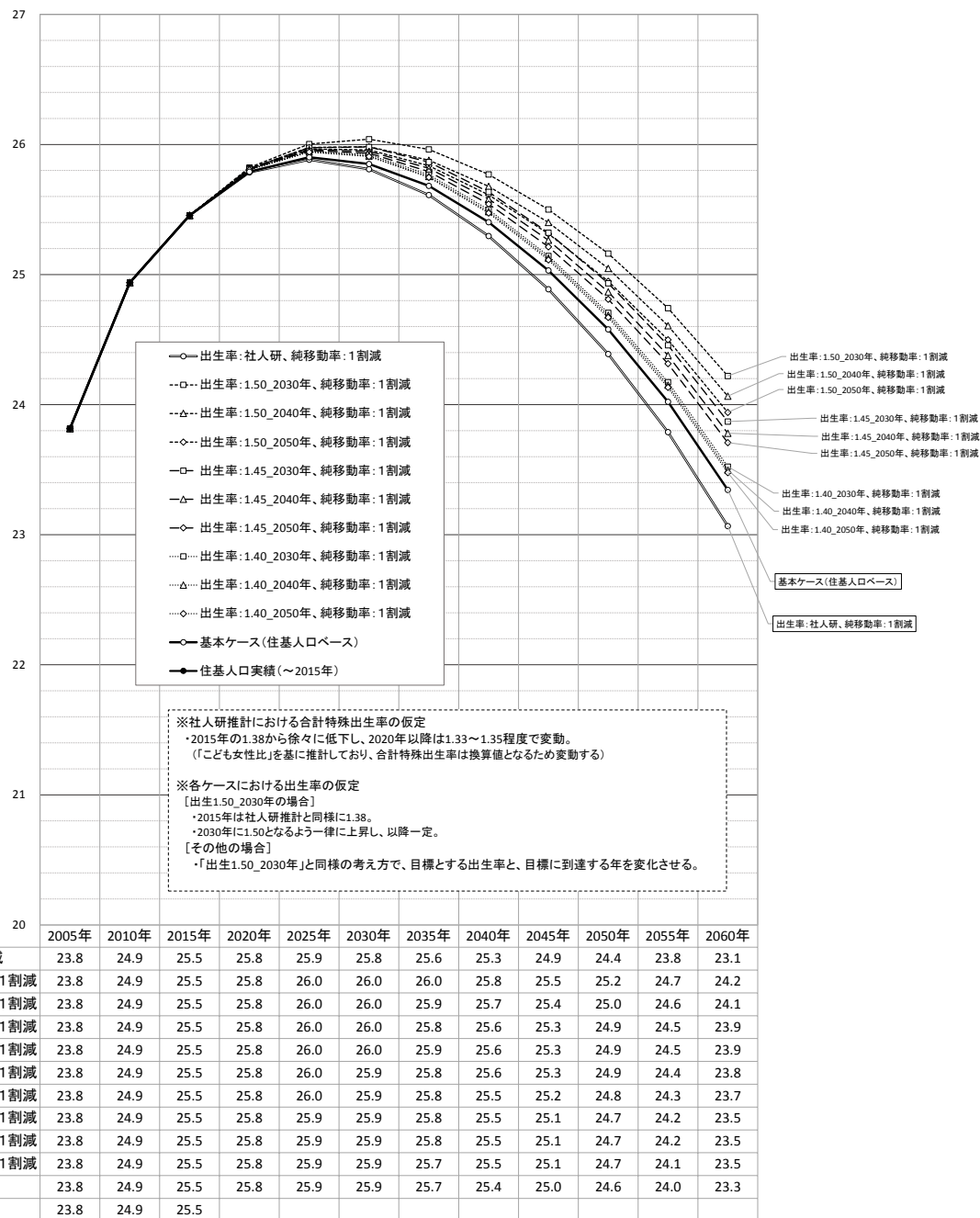


図 55 ケース設定の組み合わせによる総人口の比較 [純移動率: 1割減の場合]

(万人) 27

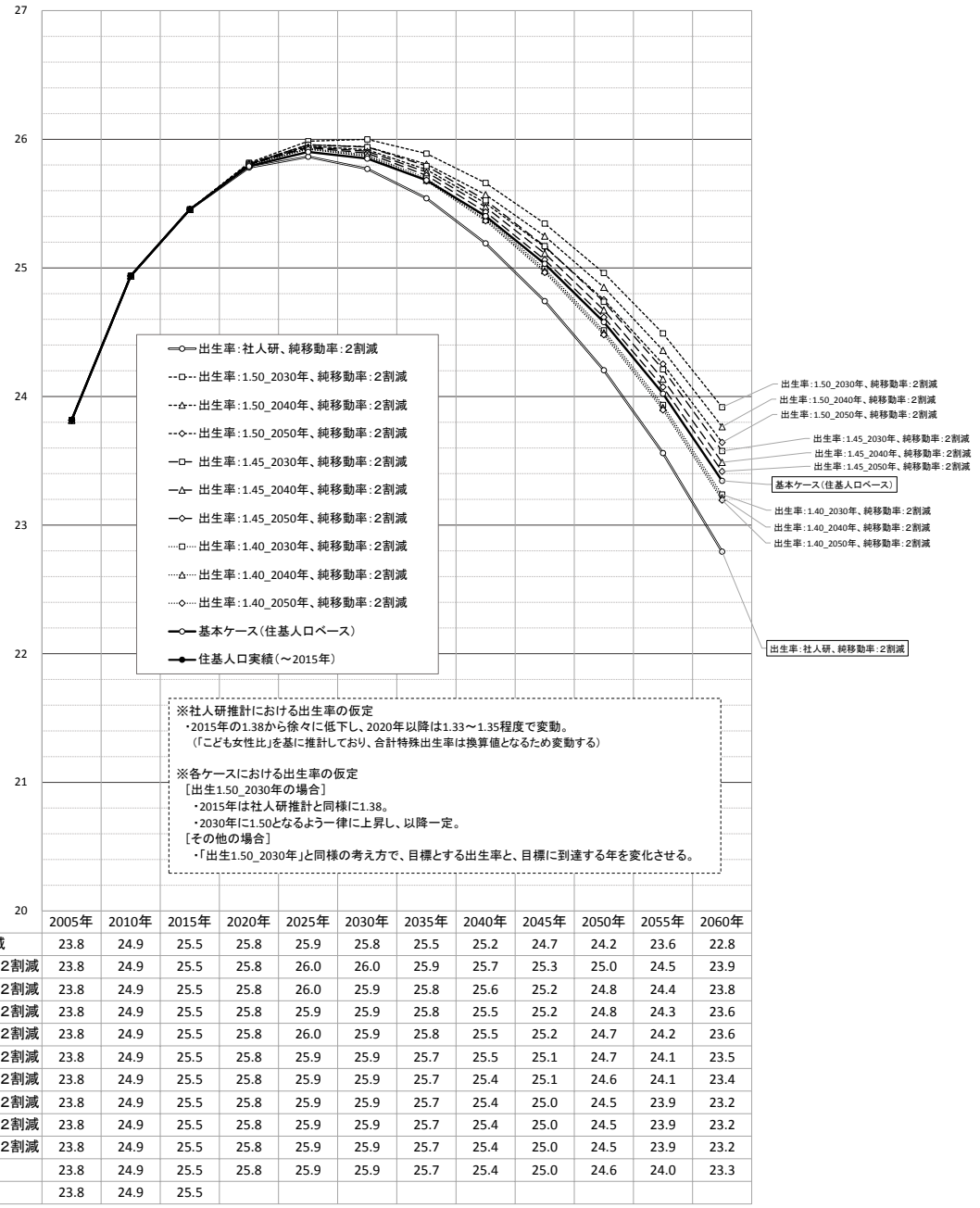


図 56 ケース設定の組み合わせによる総人口の比較 [純移動率: 2割減の場合]

【人口構造のバランス (人口ピラミッド)】

合計特殊出生率に関する設定条件の変化は、特に、年少人口に大きく影響します。総人口減少の傾向と同様に、合計特殊出生率が高いほど、設定した合計特殊出生率が達成される時期が早いほど、年少人口の年齢別の人数の差が小さくなり、よりフラットでバランスの良い人口構造に近づきます。

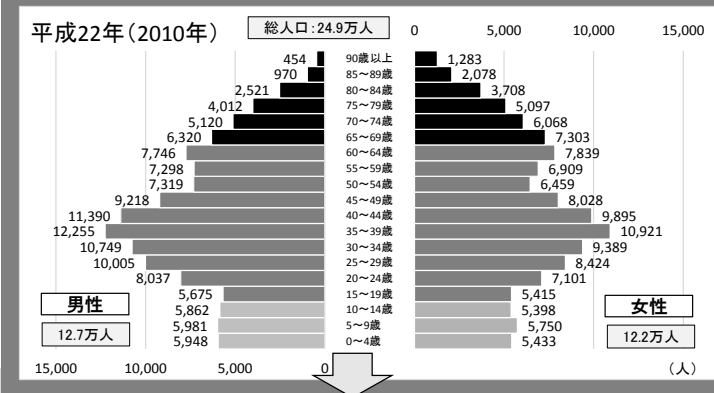
[純移動率：1割減とした場合の人口ピラミッドの変化]

※社人研推計における出生率の仮定
 ・2015年の1.38から徐々に低下し、2020年以降は1.33～1.35程度で変動。

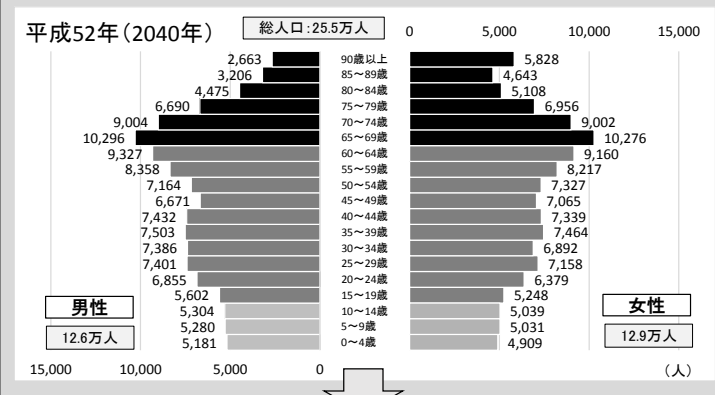
※各ケースにおける出生率の仮定
 [出生1.50_2030年の場合]
 ・2015年は社人研推計と同様に1.38。
 ・2030年に1.50となるよう一律に上昇し、以降一定。

[その他の場合]
 ・「出生1.50_2030年」と同様の考え方で、目標とする出生率と、目標に到達する年を変化させる。

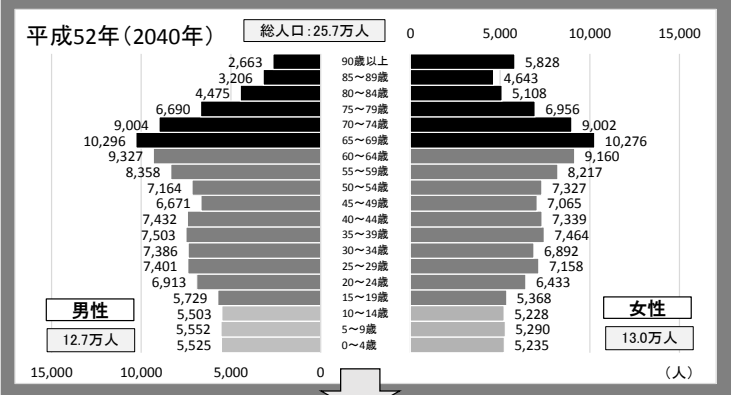
■基本ケース(※純移動の減少なし)、出生率:社人研推計の仮定値



■出生率:1.40_2040年



■出生率:1.50_2040年



■出生率:社人研推計の仮定値

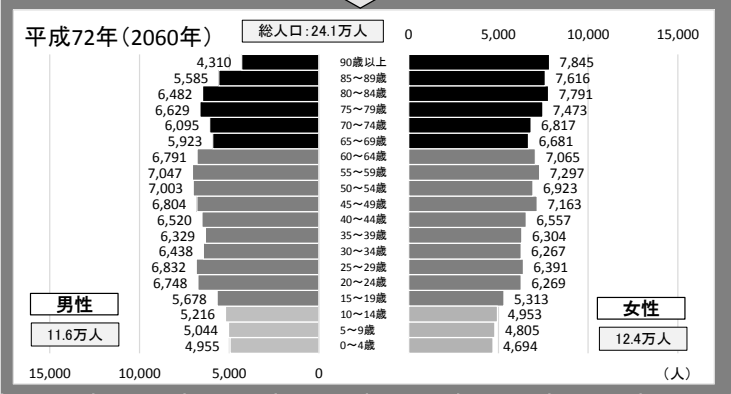
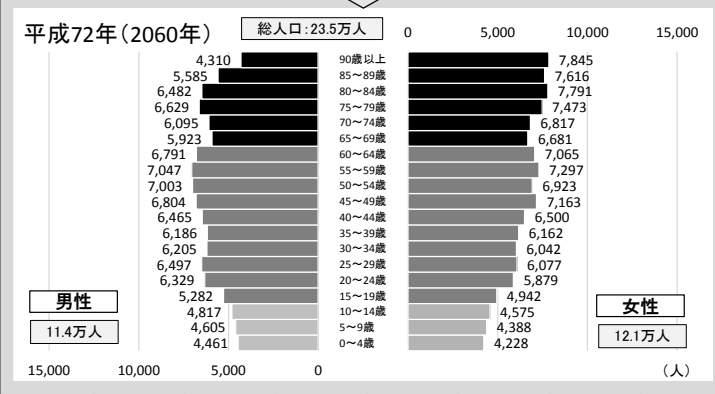
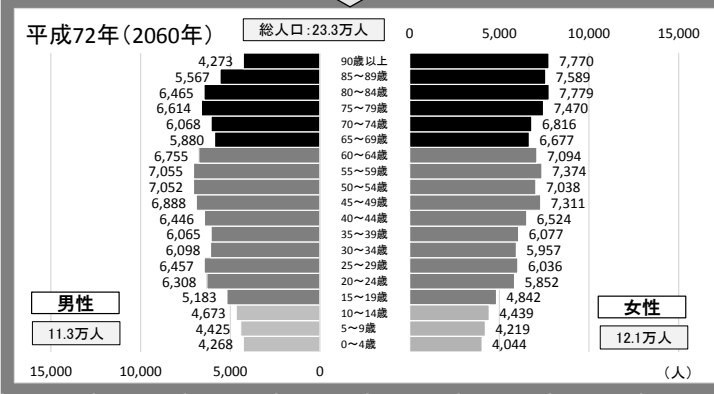
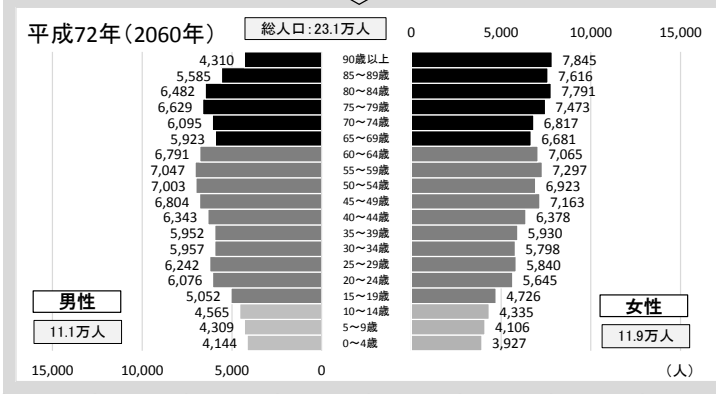
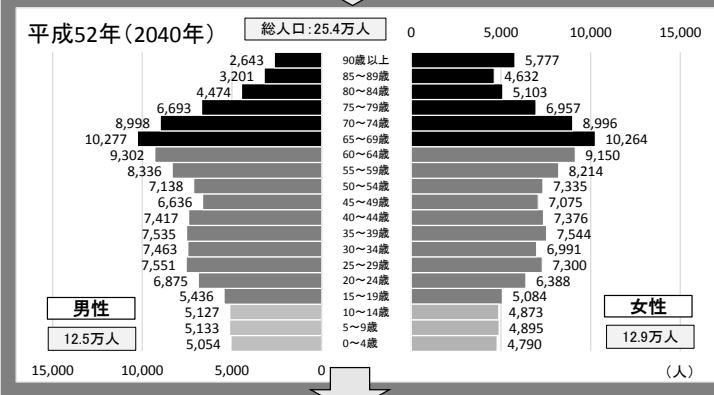
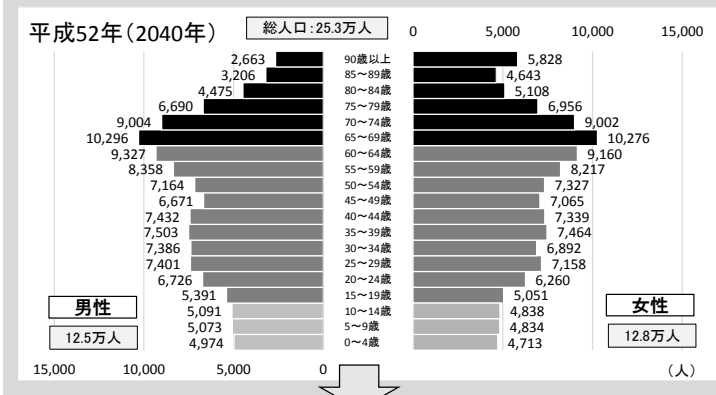


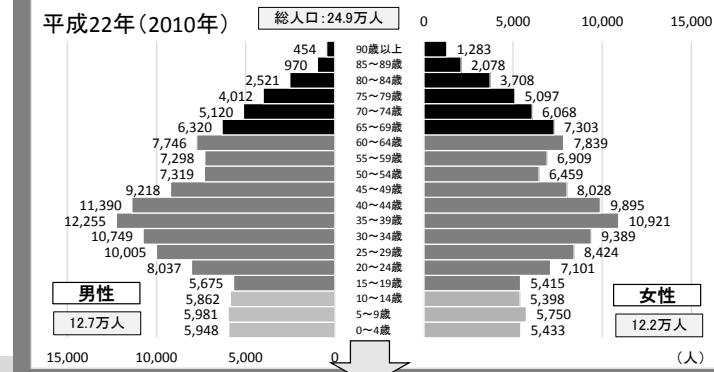
図 57 主要なケースにおける人口ピラミッドの変化 [純移動率：1割減の場合]

■基本ケース(※純移動の減少なし)、出生率: 社人研推計の仮定値

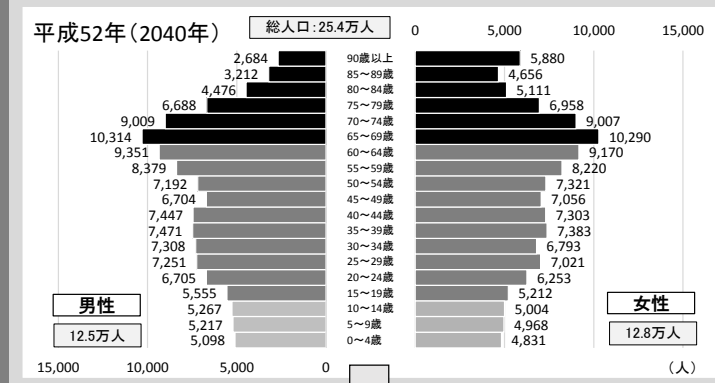
※社人研推計における出生率の仮定
 ・2015年の1.38から徐々に低下し、2020年以降は1.33~1.35程度で変動。

※各ケースにおける出生率の仮定
 [出生1.50_2030年の場合]
 ・2015年は社人研推計と同様に1.38。
 ・2030年に1.50となるように一律に上昇し、以降一定。

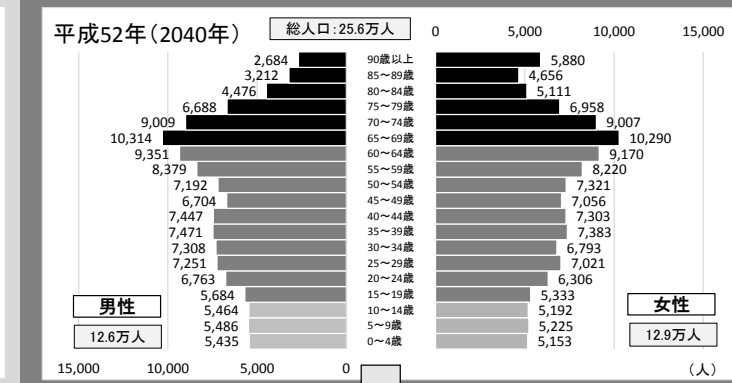
[その他の場合]
 ・「出生1.50_2030年」と同様の考え方で、目標とする出生率と、目標に到達する年を変化させる。



■出生率: 1.40_2040年



■出生率: 1.50_2040年



■出生率: 社人研推計の仮定値

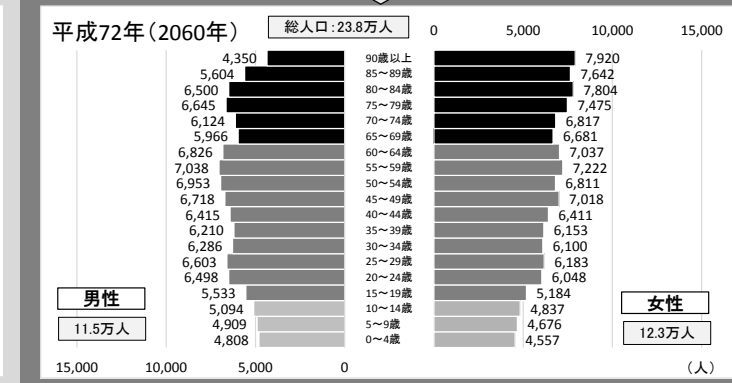
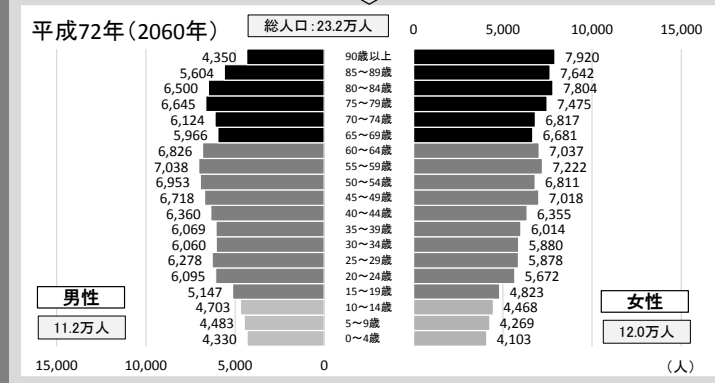
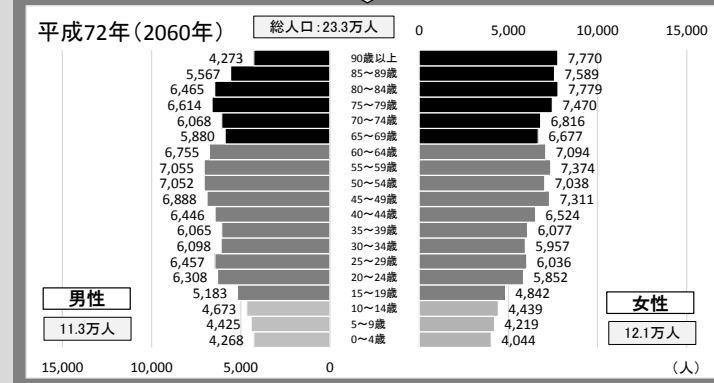
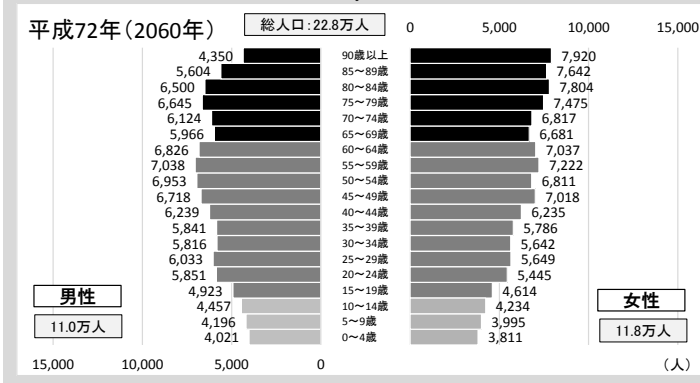
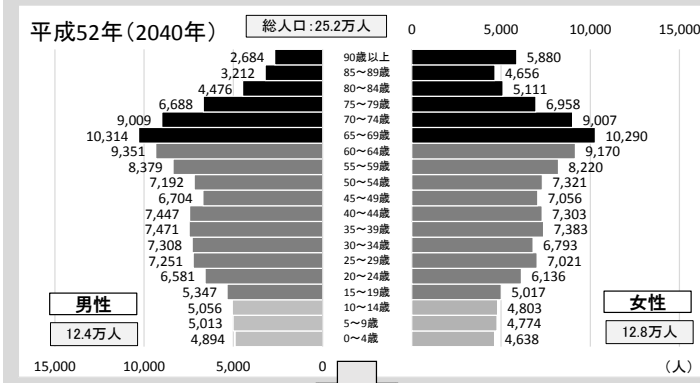


図 58 主要なケースにおける人口ピラミッドの変化 [純移動率: 2割減の場合]